

法人單位財務諸表

貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		320,556,250,952	
代理店勘定		43,441,885,520	
有価証券		583,451,670,886	
割賦売掛金		18,607,966,345	
事業貸付金		1,209,069,127,304	
販売用不動産		15,501,379,631	
仕掛不動産		604,200,753	
貯蔵品		4,668,022	
前払費用		274,096,235	
未収収益		17,200,068,003	
信託資産		1,384,762,091,632	
未収入金		5,064,488,903	
未収財源措置予定額		641,840,152	
前払金		202,131,832	
その他の流動資産		140,066,700	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,681,122,507,048	
貸倒引当金(△)		<u>△ 84,191,182,459</u>	
流動資産合計			5,196,453,257,459

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	45,121,729,695	
減価償却累計額	△ 7,543,750,943	
減損損失累計額	<u>△ 52,347,632</u>	37,525,631,120
構築物	2,230,137,181	
減価償却累計額	△ 976,383,634	
減損損失累計額	<u>△ 641,284</u>	1,253,112,263
機械装置	3,156,042,741	
減価償却累計額	△ 1,149,300,206	
車両運搬具	66,135,559	
減価償却累計額	<u>△ 33,313,321</u>	32,822,238
工具器具備品	3,085,626,886	
減価償却累計額	△ 2,129,971,163	
減損損失累計額	<u>△ 17,033,396</u>	938,622,327
土地	18,222,358,018	
減損損失累計額	<u>△ 188,017</u>	18,222,170,001
建設仮勘定		10,429,100
有形固定資産合計		<u>59,989,529,584</u>

2 無形固定資産

特許権		3,027,023
借地権		27,950,000
ソフトウェア		1,653,723,366
その他		6,616,796
無形固定資産合計		<u>1,691,317,185</u>

3 投資その他の資産

長期性預金		9,000,000,000
投資有価証券		5,490,248,873,558
関係会社株式		42,855,910,117
破産更生債権等		99,742,239,396
生命保険資産		253,622,115,129
敷金保証金		1,364,914,044
貸倒引当金(△)		<u>△ 88,419,158,803</u>
投資その他の資産合計		<u>5,808,414,893,441</u>

固定資産合計

5,870,095,740,210

資産合計

11,066,548,997,669

貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部			
I 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		3,883,944,000	
一年以内償還予定債券		10,700,000,000	
債券発行差額(△)		△ 4,904,168	
支払備金		15,804,431,101	
未払金		16,196,798,972	
未払費用		34,233,945	
未払法人税等		48,596,000	
前受金		53,359,516,090	
預り金		2,034,624,734	
前受収益		2,823,828,994	
仮受金		700,356,798	
短期リース債務		192,082,154	
貸付有価証券担保預り金		1,681,122,507,048	
引当金			
賞与引当金	270,914,906	270,914,906	
流動負債合計			1,787,166,930,574
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,853,081,683		
資産見返補助金等	4,417,078,530	7,270,160,213	
長期預り補助金等		10,620,138,055	
地域振興整備債券		9,100,000,000	
長期借入金		8,230,926,909	
長期未払金		6,177,604	
受入保証金		494,185,246	
長期リース債務		231,212,404	
責任準備金		8,566,050,615,797	
倒産防止共済基金		494,956,889,895	
引当金			
退職給付引当金	8,009,282,558		
保証債務損失引当金	314,058,047	8,323,340,605	
固定負債合計			9,105,283,646,728
III 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金		43,558,276,977	
異常危険準備基金		24,271,880,519	
法令に基づく引当金等合計			67,830,157,496
負債合計			10,960,280,734,798
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,093,207,201,527	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			1,094,207,201,527
II 資本剰余金			
資本剰余金		87,746,030	
損益外減価償却累計額(△)		△ 5,211,062,415	
損益外減損損失累計額(△)		△ 52,920,817	
民間出えん金		1,039,204,569	
資本剰余金合計			△ 4,137,032,633
III 繰越欠損金			
目的積立金		1,793,735,319	
積立金		47,127,926,720	
当期末処理損失		1,032,723,568,062	
(うち当期総損失		337,712,943,054)	
繰越欠損金合計			983,801,906,023
純資産合計			106,268,262,871
負債純資産合計			11,066,548,997,669

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

出資金損失	9,218,423,440	
不動産賃貸事業原価	1,516,515,657	
役員給	14,023,016	
給与賞与諸手当	696,974,996	
法定福利費	61,597,098	
減価償却費	31,418,031	
賞与引当金繰入額	17,834,716	
業務委託費・報酬費	1,109,686,315	
雑費	1,220,950,817	
諸謝金	948,868,208	
貸倒引当金繰入	2,257,240	
その他新事業支援業務費	979,103,803	15,817,653,337

経営基盤強化業務費

不動産販売事業売上原価	117,222,867	
不動産賃貸事業原価	403,883,327	
貸倒引当金繰入	12,406,710,942	
保証債務損失引当金繰入	115,532,737	
関係会社株式評価損	289,388,979	
債券利息	70,612,866	
出資金損失	112,150,201	
助成金	10,687,490,575	
役員給	33,008,584	
給与賞与諸手当	2,698,045,069	
法定福利費	262,240,696	
減価償却費	916,820,812	
賞与引当金繰入額	64,934,001	
退職給付費用	206,172,425	
業務委託費・報酬費	3,761,963,181	
受託工事費	131,038,000	
その他経営基盤強化業務費	5,432,430,163	37,709,645,425

受託業務費

給与賞与諸手当	612,882,623	
法定福利費	58,759,703	
賞与引当金繰入額	61,321,184	
退職給付費用	423,838,715	
業務委託費・報酬費	1,884,866,443	
諸謝金	1,375,773,925	
その他受託業務費	536,469,679	4,953,912,272

経営環境対応業務費（再生）

役員給	2,114,781	
給与賞与諸手当	41,877,488	
法定福利費	4,124,364	
減価償却費	167,706	
賞与引当金繰入額	3,125,424	
退職給付費用	18,785,426	
業務委託費・報酬費	26,065,317	
賃借料	17,565,393	
その他経営環境対応業務費（再生）	18,293,255	132,119,154

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経営環境対応業務費（共済）

共済金	596,151,850,801	
解約手当金	92,424,941,972	
信託運用損	325,221,226,386	
貸倒引当金繰入	6,935,442,258	
役員給	16,155,271	
給与賞与諸手当	913,167,928	
法定福利費	84,207,829	
減価償却費	144,204,364	
賞与引当金繰入額	10,696,577	
その他経営環境対応業務費（共済）	15,416,401,486	1,037,318,294,872

産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	3,428,680,255	
不動産賃貸事業原価	14,809,869	
販売用不動産評価損	251,387,259	
仕掛不動産評価損	938,100	
工業用水道売上原価	184,328,718	
貸倒引当金繰入	80,252,625	
支払利息	51,798,217	
債券利息	763,040,051	
国庫返還金	107,216,881	
利子補給金	72,769,373	
役員給	14,246,519	
給与賞与諸手当	500,312,309	
法定福利費	53,544,984	
減価償却費	1,036,176	
賞与引当金繰入額	50,200,684	
退職給付費用	35,043,109	
業務委託費・報酬費	631,562,468	
受託工事費	113,693,880	
その他産業用地業務費	783,057,579	7,137,919,056

一般管理費

役員給	123,426,796	
給与賞与諸手当	1,338,144,704	
法定福利費	225,827,111	
減価償却費	395,008,271	
賞与引当金繰入額	52,120,493	
退職給付費用	537,171,809	
業務委託費・報酬費	1,104,979,239	
賃借料	1,145,018,152	
その他一般管理費	1,077,401,988	5,999,098,563

財務費用

支払利息	21,311,872	21,311,872
------	------------	------------

その他

雑損	7,456,501	7,456,501
----	-----------	-----------

経常費用合計

1,109,097,411,052

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益		24,540,938,345
資産見返運営費交付金戻入		708,594,383
資産見返補助金等戻入		454,038,743
補助金等収益		1,519,612,353
貸付金利息収入		9,837,012,522
投資有価証券売却益		1,800,000
出資金収益		1,156,449,821
指導研修事業収入		982,874,424
共済事業掛金等収入		567,455,727,430
資産運用収入		97,616,931,105
雑収入		1,535,116,768
不動産関係事業収入		11,395,049,304
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	4,616,273,799	
その他からの受託収入	50,154,448	4,666,428,247
債務保証料収入		38,256,124
財源措置予定額収益		641,840,152
責任準備金戻入益		40,035,008,380
倒産防止共済基金戻入益		5,225,191,020
財務収益		
受取利息	994,048,781	
有価証券利息	3,840,271,424	4,834,320,205
雑益		228,108,783
経常収益合計		772,873,298,109
経常損失		336,224,112,943
臨時損失		
固定資産除却損		140,892,401
減損損失		17,033,396
完済手当金準備基金繰入		3,074,763,039
異常危険準備基金繰入		135,039,742
臨時損失合計		3,367,728,578
臨時利益		
関係会社株式評価損戻入益		51,251,084
貸倒引当金戻入益		302,803,700
保証債務損失引当金戻入益		3,772,332
退職給付引当金戻入益		261,578,800
償却債権取立益		36,190,598
臨時利益合計		655,596,514
税引前当期純損失		338,936,245,007
法人税、住民税及び事業税		48,596,000
当期純損失		338,984,841,007
目的積立金取崩額		1,271,897,953
当期総損失		337,712,943,054

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 28,262,496,169
	人件費支出	△ 9,348,788,763
	産業用地の造成に係る支出	△ 179,092,389
	工業用水道事業に係る支出	△ 97,688,251
	助成金等支出	△ 11,488,186,177
	出資事業支出	△ 113,000,000
	事業貸付金等による支出	△ 662,726,918,676
	高度化貸付に係る都道府県からの借入返済による支出	△ 551,901,923
	共済事業支出	△ 692,327,115,769
	その他の業務支出	△ 256,686,460
	運営費交付金収入	21,641,479,000
	国又は地方公共団体からの受託収入	2,530,565,965
	その他からの受託収入	50,154,448
	事業貸付金等の回収による収入	564,095,301,432
	高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	413,624,000
	共済事業収入	570,567,001,328
	出資事業収入	898,334,633
	指導研修事業収入	974,488,079
	販売用不動産売却収入	9,325,458,147
	不動産賃貸料収入	2,631,958,330
	工業用水売上収入	108,141,654
	債務保証料収入	37,755,333
	国庫補助金収入	27,319,669
	政府補給金収入	29,218,000
	消費税等還付額	143,912,380
	その他の業務収入	917,099,628
	小計	△ 230,960,062,551
	利息及び配当金の受取額	115,813,675,968
	利息の支払額	△ 1,253,235,714
	国庫納付金の支払額	△ 12,724,851
	法人税等の支払額	△ 61,818,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,474,165,148
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 497,988,537,575
	有価証券の償還による収入	769,843,818,978
	有価証券の売却による収入	3,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,494,847,478
	有形固定資産の売却による収入	98,500
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,092,661,614
	信託資産の増加による支出	△ 70,000,000,000
	生命保険資産の増加による支出	△ 16,800,000,000
	生命保険資産の減少による収入	18,689,251,721
	定期預金の預入による支出	△ 1,461,845,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,425,335,000,000
	施設整備費補助金による収入	524,440,139
	その他の投資活動による支出	△ 48,466,904
	その他の投資活動による収入	15,521,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	164,141,616,767
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金収入	574,000,000
	政府出資の払戻による支出	△ 1,910,019,096
	リース債務の返済による支出	△ 213,034,076
	債券の償還による支出	△ 39,130,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 2,567,524,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,246,577,172
IV	資金増加額	4,420,874,447
V	資金期首残高	20,841,376,505
VI	資金期末残高	25,262,250,952

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
新事業支援業務費	15,817,653,337		
経営基盤強化業務費	37,709,645,425		
受託業務費	4,953,912,272		
経営環境対応業務費(再生)	132,119,154		
経営環境対応業務費(共済)	1,037,318,294,872		
産業用地業務費	7,137,919,056		
一般管理費	5,999,098,563		
財務費用	21,311,872		
雑損	7,456,501		
臨時損失	157,925,797		
法人税、住民税及び事業税	48,596,000	1,109,303,932,849	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	△ 9,837,012,522		
投資有価証券売却益	△ 1,800,000		
指導研修事業収入	△ 982,874,424		
共済事業掛金等収入	△ 567,455,727,430		
資産運用収入	△ 97,616,931,105		
雑収入	△ 1,535,116,768		
不動産関係事業収入	△ 11,395,049,304		
受託収入	△ 4,666,428,247		
債務保証料収入	△ 38,256,124		
責任準備金戻入益	△ 40,035,008,380		
倒産防止共済基金戻入益	△ 5,225,191,020		
財務収益	△ 4,834,320,205		
雑益	△ 228,108,783		
臨時利益	△ 655,596,514	△ 744,507,420,826	
業務費用合計			364,796,512,023
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		991,816,563	
損益外固定資産除売却相当額		14,193,161	1,006,009,724
III 損益外減損損失相当額			
			8,087,390
IV 引当外賞与見積額			
			69,640,092
V 引当外退職給付増加見積額			
			1,002,490,842
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		14,595,704,761	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		95,429,260	14,691,134,021
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額			
			△ 48,596,000
VIII 行政サービス実施コスト			
			<u>381,525,278,092</u>

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～20年

(会計方針の変更)

○減価償却方法の変更

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	3年～8年
商標権	8年～10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第

38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

9. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に、1.340%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

発行した債券及び借入金の年平均利率を参考に、1.587%で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

13. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成20事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払いに備えるため、業務省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第18条の規定により、経済産

業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 2 号）による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成 20 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払いに備えるため、業務省令第 19 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 17・03・29 中第 4 号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,633,250,040,997 円を差し入れております。

2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は、457,031,244,977 円であります。

3. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当事業年度に賃貸契約を締結した資産が 86,681,659 円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

また、当事業年度に賃貸契約を解除した資産が 604,677,608 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

4. 保証債務等

平成 21 年 3 月末残高における保証債務残高は 12,238,031,700 円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

5. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	461,697,269,662 円
譲渡性預金	944,500,000,000 円
銀行勘定貸	1,613,768,386 円
コールローン	10,085,000,000 円
短期証券	263,226,469,000 円
合計	1,681,122,507,048 円

6. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

390,983,229 円

7. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

11,949,059,227 円

8. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は 13,254,964,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. 新事業支援業務費の雑費の内訳

新事業支援業務費に含まれる雑費には、昨今の中小企業者等を取り巻く急激な経営環境の悪化への対応を緊急に支援するために当機構において実施した施策普及の充実に伴う広告宣伝費が、1,089,463,390 円含まれております。

2. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

助成金	396,807,238 円
嘱託・臨時職員給与	166,556,143 円
福利厚生費	33,600 円
旅費交通費	159,242,206 円
通信運搬費	29,911,338 円
賃借料	123,568,524 円
保険料	580,842 円
水道光熱費	4,161,146 円
保守修繕費	20,347,199 円
租税公課	303,806 円
消耗品費・備品費	59,405,875 円
研修活動費	1,106,860 円
印刷製本費	17,079,026 円
合計	979,103,803 円

3. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	112,873,433 円
投資有価証券評価損	4,117,995 円
支払利息	91,314,307 円
利払手数料等	66,672 円
嘱託・臨時職員給与	380,745,050 円
福利厚生費	1,871,758 円
旅費交通費	348,116,566 円
通信運搬費	84,470,703 円
賃借料	478,686,582 円
保険料	12,327,520 円
水道光熱費	253,843,487 円
保守修繕費	815,298,197 円
租税公課	140,897,746 円
消耗品費・備品費	161,415,185 円
雑費	305,763,809 円
研修活動費	282,350 円
諸謝金	989,495,731 円
委託研究費	1,187,502,529 円
印刷製本費	63,340,543 円
合計	5,432,430,163 円

4. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	23,268,821 円
旅費交通費	190,429,475 円
通信運搬費	16,328,788 円
賃借料	99,958,271 円
水道光熱費	1,591,253 円
保守修繕費	5,902,149 円
租税公課	392,400 円
消耗品費・備品費	8,889,197 円
雑費	172,542,987 円
印刷製本費	17,166,338 円
合計	536,469,679 円

5. その他経営環境対応業務費（再生）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,563,398 円
旅費交通費	4,946,317 円
通信運搬費	750,415 円
水道光熱費	333,698 円
保守修繕費	323,580 円
租税公課	7,632 円
消耗品費・備品費	348,929 円
雑費	1,134,158 円
研修活動費	172,905 円
諸謝金	584,771 円
印刷製本費	3,127,452 円
合計	18,293,255 円

6. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	698,545,955 円
雑費用	4,220,802,748 円
付加保険料	424,557,505 円
借入金利息	185,909,820 円
支払備金繰入	1,942,820,332 円
業務委託費	1,417,918,835 円
事務代行手数料	2,196,894,173 円
代理店事務手数料	65,315,476 円
口座振替手数料	230,878,198 円
嘱託・臨時職員給与	371,521,372 円
旅費交通費	41,075,789 円
業務委託費・報酬費	1,394,345,282 円
通信運搬費	568,381,693 円
賃借料	729,613,221 円
保険料	527,785 円
水道光熱費	20,141,473 円
保守修繕費	210,693,659 円
租税公課	18,828,481 円
消耗品費・備品費	64,076,767 円
雑費	401,975,451 円
諸謝金	35,118,500 円

印刷製本費	176,458,971 円
合計	15,416,401,486 円

7. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	7,120,301 円
利払手数料等	1,687,610 円
嘱託・臨時職員給与	64,892,377 円
福利厚生費	115,653 円
旅費交通費	30,444,090 円
通信運搬費	4,167,130 円
賃借料	84,551,209 円
保険料	208,197 円
水道光熱費	5,517,489 円
保守修繕費	1,937,077 円
租税公課	226,535,871 円
消耗品費・備品費	5,777,682 円
雑費	347,661,651 円
印刷製本費	2,441,242 円
合計	783,057,579 円

8. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	126,171,867 円
福利厚生費	16,608,074 円
旅費交通費	180,064,370 円
通信運搬費	137,045,492 円
保険料	2,286,001 円
水道光熱費	58,644,389 円
保守修繕費	183,270,079 円
租税公課	23,443,552 円
消耗品費・備品費	128,054,744 円
雑費	119,652,759 円
研修活動費	21,096,216 円
諸謝金	21,900,300 円
印刷製本費	59,164,145 円
合計	1,077,401,988 円

9. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、63,786 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 337,713,006,840 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	320,556,250,952 円
定期預金	△295,294,000,000 円
資金期末残高	25,262,250,952 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 245,406,996 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 1,002,490,842 円の内訳

国からの出向に係るもの	52,470,291 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	950,020,551 円
引当外退職給付増加見積額	1,002,490,842 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△10,300,753,524 円
② 年金資産	2,291,470,966 円
③ 未積立退職給付債務	△8,009,282,558 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△8,009,282,558 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1）	316,120,682 円
② 利息費用	203,803,335 円
③ 期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の費用処理額（注2）	△182,063,885 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当（注3）	621,572,552 円
⑦ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤+⑥）	959,432,684 円

（注1） 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注2） 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

（注3） 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 0%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生事業年度に全額費用処理

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額（減損後）	備考
パシフィック江古田マンション705号	職員宿舎	土地 建物	東京都練馬区	土地 11,321,406 円 建物 2,930,000 円	減損額 1,364,628 円
江戸川ハイツ 808 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	土地 10,060,655 円 建物 5,980,000 円	減損額 600,658 円
江戸川ハイツ 907 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	土地 10,175,634 円 建物 6,050,000 円	減損額 605,866 円
桑園ブロードハイツ1007号	職員宿舎	土地 建物	北海道札幌市 中央区	土地 2,123,078 円 建物 1,080,000 円	減損額 4,070,585 円
新川メゾン 302 号	職員宿舎	土地 建物	山口県宇部市	土地 1,480,000 円 建物 1,619,999 円	減損額 1,445,653 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器 具備品	旭川校 (北海道旭川市)	工具器具備品 1 円	減損額 1,844,130 円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器 具備品	旭川校 (北海道旭川市)	工具器具備品 1 円	減損額 320,338 円

衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	仙台校 (宮城県仙台市)	工具器具備品 1円	減損額 1,843,303円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器具備品	仙台校 (宮城県仙台市)	工具器具備品 1円	減損額 121,632円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	三条校 (新潟県三条市)	工具器具備品 1円	減損額 1,764,658円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器具備品	三条校 (新潟県三条市)	工具器具備品 1円	減損額 515,144円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	瀬戸校 (愛知県瀬戸市)	工具器具備品 1円	減損額 1,846,983円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器具備品	瀬戸校 (愛知県瀬戸市)	工具器具備品 1円	減損額 401,729円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	関西校 (兵庫県神崎郡)	工具器具備品 1円	減損額 1,830,528円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器具備品	関西校 (兵庫県神崎郡)	工具器具備品 1円	減損額 592,543円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	広島校 (広島県広島市)	工具器具備品 1円	減損額 1,727,912円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器具備品	広島校 (広島県広島市)	工具器具備品 1円	減損額 119,352円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器具備品	広島校 (広島県広島市)	工具器具備品 1円	減損額 84,106円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	直方校 (福岡県直方市)	工具器具備品 1円	減損額 1,750,952円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器具備品	直方校 (福岡県直方市)	工具器具備品 1円	減損額 223,802円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	人吉校 (熊本県人吉市)	工具器具備品 1円	減損額 1,744,565円
CS アンテナ受信 設備一式	通信音響照明	工具器具備品	人吉校 (熊本県人吉市)	工具器具備品 1円	減損額 301,719円

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
パシフィック江古田マンション 705号	職員宿舍の廃止が決定されていることから、減損を認識することとした。
江戸川ハイツ 808号	同上
江戸川ハイツ 907号	同上
桑園ブロードハイツ 1007号	同上
新川メゾン 302号	同上
(旭川校) 衛星通信機器一式	現在、供用されていない資産であり、現状において使用の見込みがないことから、減損を認識することとした。
(旭川校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(仙台校) 衛星通信機器一式	同上
(仙台校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(三条校) 衛星通信機器一式	同上
(三条校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(瀬戸校) 衛星通信機器一式	同上
(瀬戸校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(関西校) 衛星通信機器一式	同上
(関西校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(広島校) 衛星通信機器一式	同上
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(直方校) 衛星通信機器一式	同上
(直方校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(人吉校) 衛星通信機器一式	同上
(人吉校) CS アンテナ受信設備一式	同上

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
パシフィック江古田マンション705号	1,364,628円	—	1,364,628円
江戸川ハイツ808号	600,658円	—	600,658円
江戸川ハイツ907号	605,866円	—	605,866円
桑園ブロードハイツ1007号	4,070,585円	—	4,070,585円
新川メゾン302号	1,445,653円	—	1,445,653円
(旭川校) 衛星通信機器一式	1,844,130円	1,844,130円	—
(旭川校) CSアンテナ受信設備一式	320,338円	320,338円	—
(仙台校) 衛星通信機器一式	1,843,303円	1,843,303円	—
(仙台校) CSアンテナ受信設備一式	121,632円	121,632円	—
(三条校) 衛星通信機器一式	1,764,658円	1,764,658円	—
(三条校) CSアンテナ受信設備一式	515,144円	515,144円	—
(瀬戸校) 衛星通信機器一式	1,846,983円	1,846,983円	—
(瀬戸校) CSアンテナ受信設備一式	401,729円	401,729円	—
(関西校) 衛星通信機器一式	1,830,528円	1,830,528円	—
(関西校) CSアンテナ受信設備一式	592,543円	592,543円	—
(広島校) 衛星通信機器一式	1,727,912円	1,727,912円	—
(広島校) CSアンテナ受信設備一式	119,352円	119,352円	—
(広島校) CSアンテナ受信設備一式	84,106円	84,106円	—
(直方校) 衛星通信機器一式	1,750,952円	1,750,952円	—
(直方校) CSアンテナ受信設備一式	223,802円	223,802円	—
(人吉校) 衛星通信機器一式	1,744,565円	1,744,565円	—
(人吉校) CSアンテナ受信設備一式	301,719円	301,719円	—

合計	25,120,786 円	17,033,396 円	8,087,390 円
----	--------------	--------------	-------------

(4) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
パシフィック江古田マンション 705号	土地 12,770,000 円 建物 2,930,000 円	正味売却価額（不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額）
江戸川ハイツ 808号	土地 12,220,000 円 建物 5,980,000 円	同上
江戸川ハイツ 907号	土地 12,350,000 円 建物 6,050,000 円	同上
桑園ブロードハイツ 1007号	土地 3,920,000 円 建物 1,080,000 円	同上
新川メゾン 302号	土地 1,480,000 円 建物 1,619,999 円	同上
(旭川校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	売却価額が見込めないため、0 円とした。
(旭川校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(仙台校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(仙台校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(三条校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(三条校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(瀬戸校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(瀬戸校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(関西校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(関西校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(広島校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(直方校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(直方校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(人吉校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上

(人吉校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0円	同上
------------------------	-----------	----

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
いしかわ大学連携 インキュベータ	賃貸用施設	建物、附属設備、 構築物	石川県石川郡 野々市町	651,222,675円	

(2) 減損の兆候の概要

名称	概要
いしかわ大学連携 インキュベータ	施設の入居率が過去3年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握した。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
朝霞サニーハイツ 904号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県朝霞市	
朝霞サニーハイツ 902号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県朝霞市	
ファミリオン浦安 302号	職員宿舎	土地 建物	千葉県浦安市	
ファミリオン浦安 402号	職員宿舎	土地 建物	千葉県浦安市	
ファミリオン浦安 405号	職員宿舎	土地 建物	千葉県浦安市	
ファミリオン浦安 502号	職員宿舎	土地 建物	千葉県浦安市	
西川口高層マンション 1105号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県川口市	
五反野第3スカイハイツ 717号	職員宿舎	土地 建物	東京都足立区	
五反野第3スカイハイツ 914号	職員宿舎	土地 建物	東京都足立区	
草加松原ハイツ A910号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県草加市	
江戸川ハイツ 304号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 308号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 314号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	

江戸川ハイツ 407 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 413 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 508 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 613 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 705 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 814 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 913 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
幕張グリーンハイツ 411 号	職員宿舎	土地 建物	千葉県千葉市花見川区	
牧野駅前ハイツ 1113 号	職員宿舎	土地 建物	大阪府枚方市	
コープ松原 303 号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県草加市	
草加松原ハイツ B 923 号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県草加市	
幕張グリーンハイツ 509 号	職員宿舎	土地 建物	千葉県千葉市花見川区	
横浜東本郷マンション 603 号	職員宿舎	土地 建物	神奈川県横浜市緑区	
横浜東本郷マンション 703 号	職員宿舎	土地 建物	神奈川県横浜市緑区	
新福陵マンション 202 号	職員宿舎	土地 建物	福岡県福岡市早良区	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記資産については、平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、次期中期目標期間中に売却を検討する旨の決定がありましたが、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の兆候が認められたものの減損の認識はしませんでした。なお、使用しなくなる日が次期中期目標期間中という期間を特定したものであり、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- ① 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、26,046,114,513円であります。
- ② 「中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち事業化支援事業」において、平成20年度に助成先として採択されたもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、194,368,000円であります。
- ③ 「戦略的基盤技術高度化支援事業」において、平成20年度に研究開発を委託したもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、1,505,270,550円であります。
- ④ 「地域資源活用企業化コーディネート活動等支援事業」において、平成20年度以前に助成先として採択されたもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、110,700,000円であります。
- ⑤ 職員宿舎の耐震補強、改修工事等契約に係る翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、16,744,900円であります。

2. 工業再配置等業務特別勘定

用地造成工事契約等に係る翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、47,825,000円であります。

3. 出資承継勘定

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、140,500,000円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 政府出資金の国庫返納について

産業基盤整備勘定

当機構が行っていた業務のうち、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」を廃止する法律の施行（平成 18 年 5 月 29 日）に伴う「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」による債務保証業務、「特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法」による債務保証業務及び「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」による債務保証業務及び出資業務について、所要の経過措置が設けられた上で廃止されました。業務の廃止に伴い、平成 20 年度は、政府から出資されている出資金のうち、239,595,953 円を国庫に返納しました。また、当該業務の経過業務を終えた後は、主務大臣により定められた政府出資金を平成 21 年度以降、国庫に返納する予定であります。

当機構が行っていた業務のうち、「産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」の施行（平成 19 年 8 月 6 日）に伴う「改正前産業活力再生特別措置法」による債務保証業務及び出資業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止されました。業務の廃止に伴い、平成 20 年度は、政府から出資されている出資金のうち、1,670,423,143 円を国庫に返納しました。また、当該業務の経過業務を終えた後は、主務大臣により定められた政府出資金を平成 21 年度以降、国庫に返納する予定であります。

2. 業務の拡充による政府出資金の受入れについて

産業基盤整備勘定

「我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」の施行（平成 21 年 6 月 22 日）に伴う債務保証業務及び出資業務については、当該法律に基づく事業再構築計画等の認定を受けた企業を対象に資金繰り対策を実施することとしております。

実施にあたっては平成 21 年度の国の補正予算（平成 21 年 5 月 29 日、第 171 回通常国会にて成立）から「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」（平 11 法 131）に基づく出資円滑化のための損害担保制度の創設・拡充等のために必要な経費として、25,000,000,000 円の政府出資金を受けることとなっています。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	23,410,018,213	2,313,246,066	160,263,815	25,563,000,464	3,430,939,238	978,534,967	256,116	-	22,131,805,110	
	構築物	900,054,298	47,314,932	24,058,554	923,310,676	316,137,506	72,530,204	-	-	607,173,170	
	機械装置	2,448,163,885	686,261,469	-	3,134,425,354	1,128,763,689	471,501,524	-	-	2,005,661,665	
	車両運搬具	48,831,089	15,581,532	3,321,122	61,091,499	28,521,467	9,783,227	-	-	32,570,032	
	工具器具備品	2,573,094,949	396,955,310	51,197,021	2,918,853,238	1,985,964,233	535,466,288	17,033,396	17,033,396	915,855,609	
	計	29,380,162,434	3,459,359,309	238,840,512	32,600,681,231	6,890,326,133	2,067,816,210	17,289,512	17,033,396	25,693,065,586	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	19,588,492,728	-	29,763,497	19,558,729,231	4,112,811,705	825,516,495	52,091,516	-	7,899,373	15,393,826,010
	構築物	1,306,826,505	-	-	1,306,826,505	660,246,128	124,277,019	641,284	-	-	645,939,093
	機械装置	21,617,387	-	-	21,617,387	20,536,517	1,945,284	-	-	-	1,080,870
	車両運搬具	8,865,543	-	3,821,483	5,044,060	4,791,854	578,303	-	-	-	252,206
	工具器具備品	172,357,498	-	7,829,850	164,527,648	144,006,930	17,852,154	-	-	-	20,520,718
	計	21,098,159,661	-	41,414,830	21,056,744,831	4,942,393,134	970,169,255	52,732,800	-	7,899,373	16,061,618,897
非償却資産	工具器具備品	2,246,000	-	-	2,246,000	-	-	-	-	-	2,246,000
	土地	18,740,353,967	86,681,659	604,677,608	18,222,358,018	-	-	188,017	-	188,017	18,222,170,001
	建設仮勘定	659,254,367	1,360,450,247	2,009,275,514	10,429,100	-	-	-	-	-	10,429,100
	計	19,401,854,334	1,447,131,906	2,613,953,122	18,235,033,118	-	-	188,017	-	188,017	18,234,845,101
有形固定資産 合計	建物	42,998,510,941	2,313,246,066	190,027,312	45,121,729,695	7,543,750,943	1,804,051,462	52,347,632	-	7,899,373	37,525,631,120
	構築物	2,206,880,803	47,314,932	24,058,554	2,230,137,181	976,383,634	196,807,223	641,284	-	-	1,253,112,263
	機械装置	2,469,781,272	686,261,469	-	3,156,042,741	1,149,300,206	473,446,808	-	-	-	2,006,742,535
	車両運搬具	57,696,632	15,581,532	7,142,605	66,135,559	33,313,321	10,361,530	-	-	-	32,822,238
	工具器具備品	2,747,698,447	396,955,310	59,026,871	3,085,626,886	2,129,971,163	553,318,442	17,033,396	17,033,396	-	938,622,327
	土地	18,740,353,967	86,681,659	604,677,608	18,222,358,018	-	-	188,017	-	188,017	18,222,170,001
	建設仮勘定	659,254,367	1,360,450,247	2,009,275,514	10,429,100	-	-	-	-	-	10,429,100
	計	69,880,176,429	4,906,491,215	2,894,208,464	71,892,459,180	11,832,719,267	3,037,985,465	70,210,329	17,033,396	8,087,390	59,989,529,584
無形固定資産 (償却費損益 内)	特許権	14,495,693	-	4,572,983	9,922,710	7,329,444	2,177,022	-	-	-	2,593,266
	ソフトウェア	2,641,448,285	553,542,264	7,742,497	3,187,248,052	1,535,728,248	436,107,939	-	-	-	1,651,519,804
	商標権	155,985	-	-	155,985	33,796	15,599	-	-	-	122,189
	計	2,656,099,963	553,542,264	12,315,480	3,197,326,747	1,543,091,488	438,300,560	-	-	-	1,654,235,259
無形固定資産 (償却費損益 外)	特許権	4,299,141	-	1,595,836	2,703,305	2,269,548	631,660	-	-	-	433,757
	ソフトウェア	302,311,625	-	33,859,023	268,452,602	266,249,040	20,983,925	-	-	-	2,203,562
	商標権	253,800	-	-	253,800	150,693	31,725	-	-	-	103,107
	計	306,864,566	-	35,454,859	271,409,707	268,669,281	21,647,310	-	-	-	2,740,426
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000
	その他	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	-	6,391,500
	電話加入権	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	-	6,391,500
	計	34,341,500	-	-	34,341,500	-	-	-	-	-	34,341,500
無形固定資産 合計	特許権	18,794,834	-	6,168,819	12,626,015	9,598,992	2,808,682	-	-	-	3,027,023
	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000
	ソフトウェア	2,943,759,910	553,542,264	41,601,520	3,455,700,654	1,801,977,288	457,091,864	-	-	-	1,653,723,366
	その他	6,801,285	-	-	6,801,285	184,489	47,324	-	-	-	6,616,796
	電話加入権	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	-	6,391,500
	商標権	409,785	-	-	409,785	184,489	47,324	-	-	-	225,296
	計	2,997,306,029	553,542,264	47,770,339	3,503,077,954	1,811,760,769	459,947,870	-	-	-	1,691,317,185
投資その他の 資産	長期性預金	25,000,000,000	2,000,000,000	18,000,000,000	9,000,000,000						9,000,000,000
	投資有価証券	5,608,058,567,691	468,279,869,106	586,089,563,239	5,490,248,873,558						5,490,248,873,558
	関係会社株式	43,104,168,313	5,447,436,422	5,695,694,618	42,855,910,117						42,855,910,117
	破産更生債権等	100,074,209,438	16,536,314,696	16,868,284,738	99,742,239,396						99,742,239,396
	生命保険資産	252,536,325,839	20,031,442,516	18,945,653,226	253,622,115,129						253,622,115,129
	敷金保証金	1,332,087,140	48,546,904	15,720,000	1,364,914,044						1,364,914,044
	長期前払費用	472,340	105	472,445	-						-
	貸倒引当金(△)	△ 88,923,439,735	△ 12,520,406,760	△ 13,024,687,692	△ 88,419,158,803						△ 88,419,158,803
	計	5,941,182,391,026	499,823,202,989	632,590,700,574	5,808,414,893,441						5,808,414,893,441

(注)1 当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(9,359,345,635円)、小規模企業共済資産運用の基本方針の改正等に基づく運用(345,179,118,701円)、余裕資金の運用(110,605,794,764円)及び

当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価益(289,229,599円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(569,764,217,992円)及び

投資事業有限責任組合からの分配金(1,542,773,768円)によるものであります。

2 産業基盤整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. たな卸資産の明細

①たな卸資産の明細

(単位 : 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,590,837	4,668,022	-	3,590,837	-	4,668,022	
計	3,590,837	4,668,022	-	3,590,837	-	4,668,022	

②販売用不動産の明細

(単位 : 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	18,030,507,175	1,354,844,496	-	3,632,584,781	251,387,259	15,501,379,631	
仕掛不動産	1,278,519,483	76,786,258	-	750,166,888	938,100	604,200,753	
計	19,309,026,658	1,431,630,754	-	4,382,751,669	252,325,359	16,105,580,384	

(注)1 販売用不動産の当期増加額のうち、「当期購入・製造・振替」には、「土地」勘定からの振替604,677,608円が含まれております
また、その当期減少額のうち、「払出・振替」には、「土地」勘定への振替86,681,659円が含まれております。

(注)2 販売不動産及び仕掛不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	(一般勘定)	47,662,754,140	47,721,000,000	47,714,708,788	-	
	第156回預金保険機構債券(4年)	6,976,830,000	7,000,000,000	6,995,197,432	-	
	第23回日本政策投資銀行債券(4年)	4,999,500,000	5,000,000,000	4,999,913,416	-	
	第24回国民生活債券(3年)	13,998,600,000	14,000,000,000	13,999,672,063	-	
	第6回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(4年)	18,998,100,000	19,000,000,000	18,999,662,079	-	
	第11回利付国庫債券(20年)	2,239,724,140	2,271,000,000	2,270,263,798	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第10回日本学生支援債券(2年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	(小規模企業共済勘定)	462,677,179,420	460,100,000,000	460,376,962,098	-	
	第647号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	第648号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	第649号 利付商工債券	13,400,000,000	13,400,000,000	13,400,000,000	-	
	第650号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	第651号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	160,000,000,000	160,000,000,000	160,000,000,000	-	
	第213回 利付国庫債券(10年)	1,227,624,000	1,200,000,000	1,200,846,362	-	
	第216回 利付国庫債券(10年)	2,079,980,000	2,000,000,000	2,007,462,923	-	
	第11回 利付国庫債券(20年)	182,484,000	200,000,000	199,504,344	-	
	第37回 利付国庫債券(5年)	17,966,615,910	17,701,300,000	17,715,023,237	-	
	第38回 利付国庫債券(5年)	3,487,138,020	3,420,000,000	3,423,472,657	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	198,941,679,420	196,300,000,000	196,579,670,339	-	
	第775回 公営企業債券	3,491,250,000	3,500,000,000	3,499,932,931	-	
	第776回 公営企業債券	3,482,500,000	3,500,000,000	3,499,755,680	-	
	第777回 公営企業債券	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第778回 公営企業債券	1,985,000,000	2,000,000,000	1,999,535,997	-	
	第779回 公営企業債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	46,309,070,000	46,400,000,000	46,397,240,144	-	
	第559回 東京都公募公債	106,490,000	100,000,000	101,263,509	-	
	第3回 埼玉県公募公債	105,810,000	100,000,000	100,984,581	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	212,300,000	200,000,000	202,248,090	-	
	第6回 住友化学工業	3,921,957,000	3,900,000,000	3,900,115,221	-	
	第20回 三菱化学	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第13回 神戸製鋼所	2,980,770,000	3,000,000,000	2,999,096,194	-	
	第6回 東日本旅客鉄道	7,292,773,000	7,300,000,000	7,299,758,332	-	
	第2回 全日本空輸	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	40,118,465,000	40,100,000,000	40,099,124,316	-	
	第27回 中小企業債券	2,999,700,000	3,000,000,000	2,999,927,595	-	
	第27回 中小企業債券	1,599,840,000	1,600,000,000	1,599,961,384	-	
	第29回 国民生活債券	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,689,806	-	
	第29回 国民生活債券	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,689,806	-	
	第29回 国民生活債券	2,498,125,000	2,500,000,000	2,499,410,618	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	17,095,665,000	17,100,000,000	17,098,679,209	-	
	(中小企業倒産防止勘定)	74,200,000,000	74,200,000,000	74,200,000,000	-	
	第82号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第83号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第84号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第85号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第86号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	74,000,000,000	74,000,000,000	74,000,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	(産炭地域経過業務特別勘定)	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-	
	計	585,699,933,560	583,181,000,000	583,451,670,886	-	
		貸借対照表計上額合計			583,451,670,886	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	97,957,588,000	97,971,000,000	97,966,763,475	-	
	い第662号利付商工債券(5年)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	い第663号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第664号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第665号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第666号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第667号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第668号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第669号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第670号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第22回中小企業債券(5年)	9,997,000,000	10,000,000,000	9,998,965,459	-	
	第18回 独立行政法人福祉医療機構債券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,818,613	-	
	第6回日本学生支援債券(5年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第23回利付国庫債券(20年)	997,000,000	1,000,000,000	999,336,490	-	
	第24回利付国庫債券(20年)	99,628,000	100,000,000	99,902,906	-	
	第27回利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,728,630	-	
	第28回利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,856,784	-	
	第30回利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	298,154,593	-	
	第15回利付国庫債券(20年)	351,000,000	351,000,000	351,000,000	-	
	第16回利付国庫債券(20年)	920,000,000	920,000,000	920,000,000	-	
	(産業基盤整備勘定)	19,933,916,401	19,950,000,000	19,941,396,806	-	
	北海道第29回1号公債	298,210,385	300,000,000	299,390,088	-	
	神戸市平成13年度第4回公債	944,616,016	950,000,000	948,157,036	-	
	第8回独立行政法人福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,898,057,996	-	
	第5回私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,736,411	-	
	第7回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,998,683,020	-	
	第6回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,780,182	-	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,391,061	-	
	第10回農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,559,598	-	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,641,414	-	
	(施設整備等勘定)	999,800,000	1,000,000,000	999,918,903	-	
	第13回福祉医療機構債券	999,800,000	1,000,000,000	999,918,903	-	
	(小規模企業共済勘定)	4,967,516,076,019	4,923,424,440,000	4,949,724,207,434	-	
	第22回 利付国庫債券(20年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第25回 利付国庫債券(20年)	935,520,000	1,000,000,000	983,844,395	-	
	第26回 利付国庫債券(20年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第27回 利付国庫債券(20年)	4,995,000,000	5,000,000,000	4,998,630,765	-	
	第29回 利付国庫債券(20年)	9,992,000,000	10,000,000,000	9,997,463,466	-	
	上記を含む国債(自己保有) 合計	39,211,120,000	39,200,000,000	39,210,395,606	-	
	第690号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第691号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第692号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第693号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第694号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	467,000,000,000	467,000,000,000	467,000,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,012,541	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,746,275	-	
	第38回 日本政策投資銀行債券	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,902,384	-	
	第15回 都市再生債券	699,930,000	700,000,000	699,949,671	-	
	第36回 国民生活債券	599,940,000	600,000,000	599,953,106	-	
	上記を含む財投機関債等(自己保有) 合計	10,597,140,000	10,600,000,000	10,597,877,580	-	
	第104回 利付国庫債券(20年)	2,979,150,000	3,000,000,000	2,979,766,710	-	
	第105回 利付国庫債券(20年)	4,153,212,000	4,200,000,000	4,154,416,786	-	
	第106回 利付国庫債券(20年)	3,008,310,000	3,000,000,000	3,008,137,257	-	
	第107回 利付国庫債券(20年)	2,007,620,000	2,000,000,000	2,007,516,703	-	
	第109回 利付国庫債券(20年)	1,994,940,000	2,000,000,000	1,994,945,543	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,937,259,506,190	1,886,872,000,000	1,917,345,084,958	-	
	第1回 利付しんきん中金債券	213,320,000	200,000,000	203,963,236	-	
	第668回 農林中金債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第194回 利付しんきん中金債券	3,196,928,000	3,200,000,000	3,198,876,015	-	
	第666回 農林中金債券	4,995,400,000	5,000,000,000	4,998,408,705	-	
	第198回 利付しんきん中金債券	999,760,000	1,000,000,000	999,896,617	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	21,405,408,000	21,400,000,000	21,401,144,573	-	
	第1回 日本政策投資銀行債券	1,995,000,000	2,000,000,000	1,999,299,014	-	
	第840回 公営企業債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,215,909	-	
	第135回 阪神高速道路債券	595,500,000	600,000,000	597,940,323	-	
	第6回 中部国際空港債券	499,500,000	500,000,000	499,750,821	-	
	第119回 預金保険機構債券(有価証券信託) 合計	6,766,748,000	6,800,000,000	6,787,510,985	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	387,296,705,420	388,526,000,000	387,843,970,327	-	
	第606回 東京都公募公債	2,938,677,000	2,940,000,000	2,939,350,639	-	
	第5回 北海道公募公債	986,580,000	1,000,000,000	993,850,238	-	
	第267回 大阪府公募公債	395,568,000	400,000,000	397,675,295	-	
	第3回 兵庫県公募公債	997,240,000	1,000,000,000	998,909,872	-	
	第3回 埼玉県公募公債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	832,023,108,309	836,276,440,000	833,473,385,622	-	
	第28回 三井化学	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第19回 新日本石油	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	第5回 旭硝子	699,860,000	700,000,000	699,962,027	-	
	第48回 新日本製鉄	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第6回 トヨタ自動車	5,995,800,000	6,000,000,000	5,998,546,946	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,058,554,201,100	1,059,190,000,000	1,058,685,599,512	-	
	第15回 中小企業債券	6,999,300,000	7,000,000,000	6,999,728,944	-	
	第8回 都市基盤整備債券	1,532,250,000	1,500,000,000	1,509,595,672	-	
	第2回 国際協力銀行債券	103,480,000	100,000,000	101,315,930	-	
	第23回 公営企業債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第10回 沖縄振興開発金融公庫債券	999,900,000	1,000,000,000	999,913,836	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	214,168,887,000	214,360,000,000	214,166,749,256	-	
	(中小企業倒産防止勘定)	365,687,561,000	365,800,000,000	365,728,973,341	-	
	第254回 利付国庫債券(10年)	995,140,000	1,000,000,000	997,803,859	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,976,300,000	3,000,000,000	2,988,214,931	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,491,175,000	2,500,000,000	2,495,611,676	-	
	第260回 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	497,855,863	-	
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,502,166	-	
	上記を含む国債 合計	10,166,466,000	10,200,000,000	10,185,635,249	-	
	第100号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第101号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第102号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第700号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第701号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	296,000,000,000	296,000,000,000	296,000,000,000	-	
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,461,189,541	-	
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,998,354,235	-	
	第2回 成田国際空港債券	1,199,400,000	1,200,000,000	1,199,587,961	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	499,850,000	500,000,000	499,890,538	-	
	第25回 公営企業債券	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-	
	上記を含む財投機関債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,543,338,092	-	
	計	5,452,094,941,420	5,408,145,440,000	5,434,361,259,959	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(一般勘定)	35,936,335,280	31,723,308,593	31,951,153,150	△ 3,985,182,130	
	<新事業支援施設出資>	8,428,337,156	8,499,504,125	8,428,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,147,372,615	1,135,000,000	-	
	(株)新産業支援テクノコア	600,000,000	606,265,764	600,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	854,314,043	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,352,565,914	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	538,985,789	535,000,000	-	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	20,456,017,689	19,266,037,750	18,975,515,776	△ 1,480,501,913	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	809,464,733	809,464,733	△ 550,413,078	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,550,058,583	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	1,885,537,622	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,542,633,027	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,730,302,989	2,730,302,989	△ 118,146,784	
	人間都市開発(株)	500,000,000	502,601,586	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,302,734,539	2,302,734,539	△ 250,514,124	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,557,643,710	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,367,857,660	1,367,857,660	△ 32,142,340	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,848,815,158	1,848,815,158	△ 42,986,119	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	987,866,325	987,866,325	△ 12,133,675	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,088,710,373	1,088,710,373	△ 106,559,044	
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	272,182,084	272,182,084	△ 367,606,749	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	819,629,361	700,000,000	-	
	<高度化出資>	7,051,980,435	3,957,766,718	4,547,300,218	△ 2,504,680,217	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	245,662,911	234,823,154	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	91,125,117	91,125,117	△ 9,528,473	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	320,148,857	310,738,000	-	
	中里村地域開発(株)	407,100,000	406,686,576	406,686,576	△ 413,424	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	41,381,548	41,381,548	△ 144,236,119	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△ 94,463,861	-	△ 241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	99,540,769	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	104,586,918	104,586,918	△ 72,998,552	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	141,250,375	141,250,375	△ 97,731,054	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	216,323,444	211,662,125	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	5,482,571	5,482,571	△ 52,393,527	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	1,348,574	1,348,574	△ 31,641,793	
	花山地域開発(株)	47,641,943	29,804,476	29,804,476	△ 17,837,467	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	72,550,991	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	170,485,989	170,485,989	△ 76,487,649	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	3,850,697	3,850,697	△ 68,886,257	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	11,817,115	11,817,115	△ 184,146,885	
	(株)タンパンベルグ	392,498,279	340,215,848	340,215,848	△ 52,282,431	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	123,624,748	123,624,748	△ 369,140,394	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	167,602,176	167,602,176	△ 5,464,976	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	129,909,266	129,909,266	△ 4,973,369	
	(株)ディア四日市	447,355,035	△ 53,015,434	-	△ 447,355,035	
	沖繩市アメニティプラン(株)	155,002,890	△ 812,033,580	-	△ 155,002,890	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	98,020,830	98,020,830	△ 43,283,584	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	169,128,078	169,128,078	△ 11,154,930	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	241,571,948	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	146,802,148	146,802,148	△ 89,704,796	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	42,743,935	27,811,905	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	208,960,984	208,960,984	△ 96,133,637	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	272,740,956	260,255,571	-	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,557,156	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	188,614,168	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	58,738,947	58,738,947	△ 6,031,476	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	179,141,314	179,141,314	△ 218,525,756	
	三根街づくり(株)	120,837,030	113,129,812	113,129,812	△ 7,707,218	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	143,816,654	127,282,902	-	
	三好商業振興(株)	120,000,000	271,913,697	120,000,000	-	
	(産業基盤整備勘定)	251,000,000	259,924,473	251,000,000	-	
	<輸入促進基盤整備出資>	251,000,000	259,924,473	251,000,000	-	
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	259,924,473	251,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	10,896,857,732	9,751,854,044	9,608,578,822	△ 1,288,278,910	
	<産業高度化施設出資>	6,483,420,736	5,572,072,400	5,470,584,339	△ 1,012,836,397	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	618,668,646	600,000,000	-	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	286,128,547	286,128,547	△ 171,915,144	
	(株)浜名湖国際顕微鏡センター	579,275,372	585,003,383	579,275,372	-	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	312,934,432	312,719,668	-	
	(株)鹿児島顕微鏡センター	416,436,076	437,776,112	416,436,076	-	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	486,350,675	481,130,655	-	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	428,389,054	412,339,427	-	
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	553,511,993	552,412,978	-	
	(株)トロピカルテクノセンター	510,025,700	159,289,001	159,289,001	△ 350,736,699	
	(株)ぐんま産業高度化センター	417,598,185	127,816,401	127,816,401	△ 289,781,784	
	(株)旭川産業高度化センター	576,344,371	589,504,213	576,344,371	-	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	620,008,100	600,000,000	-	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	366,691,843	366,691,843	△ 200,402,770	
	<産業業務機能支援施設出資>	4,413,436,996	4,179,781,644	4,137,994,483	△ 275,442,513	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	564,457,687	558,569,335	-	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	488,419,235	488,419,235	△ 27,047,176	
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	566,641,769	566,641,769	△ 11,991,694	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	580,258,166	544,359,357	-	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	553,843,839	553,843,839	△ 3,549,732	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	553,648,927	553,648,927	△ 12,519,877	
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	574,910,178	574,910,178	△ 13,925,425	
	石巻産業創造(株)	504,010,452	297,601,843	297,601,843	△ 206,408,609	
	(工業再配置等業務特別勘定)	142,273,999	136,084,036	136,084,036	△ 6,189,963	
	<工業再配置出資>	142,273,999	136,084,036	136,084,036	△ 6,189,963	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	136,084,036	136,084,036	△ 6,189,963	

関係会社 株式	(産炭地域経過業務特別勘定)	128,563,016	214,558,276	105,677,003	△ 22,886,013		
	<産炭地域振興出資>	128,563,016	214,558,276	105,677,003	△ 22,886,013		
	三等工業団地開発株	100,041,471	79,549,195	79,549,195	△ 20,492,276		
	株花ぶらす	16,521,545	14,127,808	14,127,808	△ 2,393,737		
	株歌志内ショッピングセンター	-	△ 314,026	-	-		
	中小企業・地域シェアサービス株	12,000,000	121,195,299	12,000,000	-		
	(出資承継勘定)	1,193,574,708	881,951,515	803,417,106	△ 390,157,602		
	<特定出資法人出資>	265,338,370	82,729,404	79,768,401	△ 185,569,969		
	株マイントピア別子	50,000,000	52,961,003	50,000,000	-		
	株あいおいアクアポリス	215,338,370	29,768,401	29,768,401	△ 185,569,969		
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	928,236,338	799,222,111	723,648,705	△ 204,587,633		
	株今治繊維リソースセンター	196,899,188	279,992,458	196,899,188	-		
	株大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 18,021,113	-	△ 145,673,861		
	株繊維リソースいしかわ	163,971,701	105,057,929	105,057,929	△ 58,913,772		
株浜松ファッション・コミュニティセンター	421,691,588	432,192,837	421,691,588	-			
計	48,548,604,735	42,967,680,937	42,855,910,117	△ 5,692,694,618			
区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
その他 有価証券	(一般勘定)	58,069,607,780	-	49,964,984,320	△ 8,104,623,460	-	
	<高度化出資>	77,225,384	-	77,225,384	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	41,176,067	-	41,176,067	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	31,341,633,197	-	24,323,730,187	△ 7,017,903,010	-	
	投資育成1号投資事業有限責任組合	228,409,475	-	232,378,163	3,968,688	-	
	フューチャー2号投資事業有限責任組合	38,754,841	-	53,586,915	14,832,074	-	
	ジャイク・インキュベーション1号投資事業有限責任組 合	178,017,945	-	128,601,184	△ 49,416,761	-	
	シーエスケープイシー3号投資事業有限責任組 合	363,579,688	-	225,720,032	△ 137,859,656	-	
	ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組 合	170,547,654	-	116,743,749	△ 53,803,905	-	
	東京中小企業投資事業有限責任組合	299,529,488	-	178,662,347	△ 120,867,141	-	
	大阪投資育成第2号投資事業有限責任組合	350,966,862	-	257,114,665	△ 93,852,197	-	
	投資事業有限責任組合KF-インキュベーションファン ド	378,336,391	-	287,063,061	△ 91,273,330	-	
	ホワイトスノー第一号投資事業有限責任組合	88,137,727	-	58,350,321	△ 29,787,406	-	
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	61,957,510	-	32,803,637	△ 29,153,873	-	
	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有 限責任組合	380,726,962	-	214,676,733	△ 166,050,229	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	133,774,335	-	87,826,101	△ 45,948,234	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	359,774,781	-	314,625,087	△ 45,149,694	-	
	大分ブイシーサクセスファンド2号投資事業有限責任 組合	85,308,706	-	63,138,549	△ 22,170,157	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジー・インキュベ ーション・ファンド	278,104,811	-	182,508,464	△ 95,596,347	-	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	632,455,323	-	467,518,836	△ 164,936,487	-	
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	666,506,029	-	551,343,099	△ 115,162,930	-	
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	124,804,769	-	103,213,601	△ 21,591,168	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組 合	581,569,231	-	379,234,719	△ 202,334,512	-	
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	275,399,285	-	187,126,378	△ 88,272,907	-	
	ジャイク・大学発最先端産業育成老号投資事業有限責 任組合	505,693,887	-	331,215,667	△ 174,478,220	-	
	投資事業有限責任組合オーブ1号	180,572,055	-	121,080,941	△ 59,491,114	-	
	サンプリング・テクノロジーファンド二〇〇二投資事業有 限責任組合	150,633,038	-	130,595,282	△ 20,037,756	-	
	あおぼサクセス老号投資事業有限責任組合	117,981,519	-	103,722,272	△ 14,259,247	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	99,313,386	-	77,865,458	△ 21,447,928	-	
	東京投資育成4号投資事業有限責任組合	559,183,906	-	223,752,453	△ 335,431,453	-	
	アクアコム日本新生1号投資事業有限責任組合	278,143,003	-	207,123,942	△ 71,019,061	-	
	日本エンジェルズ第1号投資事業有限責任組合	176,573,710	-	128,715,363	△ 47,858,347	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	384,563,211	-	194,014,351	△ 190,548,860	-	
	ウイル投資事業有限責任組合	737,523,164	-	647,422,699	△ 90,100,465	-	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組 合	623,695,905	-	541,759,933	△ 81,935,972	-	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育 成投資事業有限責任組合	320,876,930	-	268,658,089	△ 52,218,841	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組 合	100,660,033	-	94,421,390	△ 6,238,643	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	253,986,388	-	209,917,200	△ 44,069,188	-	
	東洋アンビシャス投資事業有限責任組合	139,715,503	-	51,324,997	△ 88,390,506	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	450,099,465	-	315,004,842	△ 135,094,623	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	204,522,393	-	61,478,587	△ 143,043,806	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	265,723,935	-	206,225,978	△ 59,497,957	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	398,934,869	-	350,649,334	△ 48,285,535	-	
	神戸ライフサイエンスIP投資事業有限責任組合	182,929,061	-	162,166,147	△ 20,762,914	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	702,749,633	-	551,435,066	△ 151,314,567	-	
	SBIリアル・インキュベーション1号投資事業有限責任 組合	395,310,893	-	382,407,653	△ 12,903,240	-	
	トランスサイエンス2号投資事業有限責任組合	248,275,512	-	161,235,742	△ 87,039,770	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナ ーズファンド	812,907,972	-	523,080,243	△ 289,827,729	-	
	ユーテック1号投資事業有限責任組合	566,088,098	-	562,668,433	△ 3,419,665	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	181,504,394	-	168,875,854	△ 12,628,540	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	168,620,364	-	109,237,010	△ 59,383,354	-	
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	206,748,948	-	201,187,772	△ 5,561,176	-	
	大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	251,737,899	-	312,957,356	61,219,457	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	191,409,397	-	131,707,561	△ 59,701,836	-	
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	812,569,834	-	694,220,063	△ 118,349,771	-	
	東京投資育成5号かむがわ投資事業有限責任組合	164,802,627	-	88,152,350	△ 76,650,277	-	
ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	355,013,349	-	296,768,070	△ 58,245,279	-		
名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	81,615,964	-	70,298,660	△ 11,317,304	-		
投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファン ド	181,316,714	-	154,886,958	△ 26,429,756	-		
島根新産業創出投資事業有限責任組合	188,070,684	-	169,692,415	△ 18,378,269	-		
札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	150,647,862	-	122,140,189	△ 28,507,673	-		
バイオ・サイト・インキュベーション2号投資事業有限責 任組合	851,805,316	-	756,496,222	△ 95,309,094	-		

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	253,451,872	-	202,333,016	△ 51,118,856	-	
	ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	247,317,480	-	196,920,683	△ 50,396,797	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	139,365,597	-	122,603,829	△ 16,761,768	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	313,339,187	-	260,236,546	△ 53,102,641	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	886,233,772	-	671,037,608	△ 215,196,164	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	607,889,201	-	438,906,780	△ 168,982,421	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	93,922,696	-	90,745,387	△ 3,177,309	-	
	アイディーファーム・グロース投資事業有限責任組合	412,048,603	-	369,487,365	△ 42,561,238	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	874,054,125	-	705,935,906	△ 168,118,219	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	795,042,834	-	120,830,757	△ 674,212,077	-	
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	950,397,912	-	880,840,759	△ 69,557,153	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	962,884,635	-	854,738,627	△ 108,146,008	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	914,365,369	-	842,192,955	△ 72,172,414	-	
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	466,580,670	-	365,926,548	△ 100,654,122	-	
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	1,284,753,911	-	646,429,529	△ 638,324,382	-	
	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	154,033,866	-	127,060,158	△ 26,973,708	-	
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	338,042,274	-	326,947,567	△ 11,094,707	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	270,485,496	-	243,334,671	△ 27,150,825	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	976,744,316	-	889,531,209	△ 87,213,107	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	350,000,000	-	322,538,675	△ 27,461,325	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	272,738,345	-	264,835,717	△ 7,902,628	-	
	エンゼル「響」投資事業有限責任組合	484,258,402	-	468,078,316	△ 16,180,086	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	400,000,000	-	381,822,621	△ 18,177,379	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	200,000,000	-	175,209,073	△ 24,790,927	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	374,500,000	-	348,407,702	△ 26,092,298	-	
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	13,596,654,528	-	11,776,666,869	△ 1,819,987,659	-	
	AJI新事業拡大ファンド投資事業有限責任組合	1,056,657,842	-	979,698,286	△ 76,959,556	-	
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	1,363,459,347	-	1,177,797,203	△ 185,662,144	-	
	がんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	447,971,028	-	391,706,206	△ 56,264,822	-	
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	534,939,652	-	117,485,769	△ 417,453,883	-	
	TMF3投資事業有限責任組合中小企業コンテンツ制作支援ファンド	203,187,798	-	164,196,674	△ 38,991,124	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	425,847,963	-	403,871,200	△ 21,976,763	-	
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	1,242,668,117	-	981,395,564	△ 261,272,553	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	326,056,012	-	284,892,970	△ 41,163,042	-	
	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	703,716,991	-	652,669,303	△ 51,047,688	-	
	チャレンジ九州・中小企業がんばれ投資事業有限責任組合	175,681,383	-	160,264,534	△ 15,416,849	-	
	北海道しんきん地域活性投資事業有限責任組合	577,133,018	-	506,855,259	△ 70,277,759	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	339,409,106	-	303,719,003	△ 35,690,103	-	
	えひめガイアファンド投資事業有限責任組合	246,404,670	-	245,863,694	△ 540,976	-	
	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成老号投資事業有限責任組合	178,289,631	-	159,291,769	△ 18,997,862	-	
	ITYハブビューアップ投資事業有限責任組合	297,266,136	-	279,445,363	△ 17,820,773	-	
	九州技術開発1号投資事業有限責任組合	474,726,099	-	416,727,570	△ 57,998,529	-	
その他有価証券	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	376,366,527	-	267,241,816	△ 109,124,711	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	453,999,842	-	339,613,292	△ 114,386,550	-	
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	300,000,000	-	261,355,969	△ 38,644,031	-	
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	536,269,399	-	499,950,395	△ 36,319,004	-	
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	1,088,296,265	-	1,026,030,028	△ 62,266,237	-	
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	1,187,827,702	-	1,124,277,953	△ 63,549,749	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	175,000,000	-	170,855,690	△ 4,144,310	-	
	JAICー中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	400,000,000	-	375,981,359	△ 24,018,641	-	
	ID インフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	485,480,000	-	485,480,000	-	-	
	<事業継続ファンド出資>	3,759,690,006	-	3,379,157,235	△ 380,532,771	-	
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	641,391,254	-	501,402,555	△ 139,988,699	-	
	投資事業有限責任組合夢承継ファンド	1,820,569,712	-	1,741,124,430	△ 79,445,282	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	1,054,879,040	-	993,496,200	△ 61,382,840	-	
	住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合	112,350,000	-	32,763,518	△ 79,586,482	-	
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	130,500,000	-	110,370,532	△ 20,129,468	-	
	<地域中小企業応援ファンド出資>	1,532,986,972	-	1,490,337,131	△ 42,649,841	-	
	あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	582,986,972	-	551,326,453	△ 31,660,519	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	450,000,000	-	439,010,678	△ 10,989,322	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	500,000,000	-	500,000,000	-	-	
	<中小企業再生ファンド出資>	7,761,417,693	-	8,917,867,514	1,156,449,821	-	
	JAICー事業再生1号投資事業有限責任組合	355,945,360	-	276,169,379	△ 79,775,981	-	
	大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合	605,985,301	-	703,540,158	97,554,857	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	318,849,406	-	535,775,120	216,925,714	-	
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	1,185,507,157	-	1,122,539,293	△ 62,967,864	-	
	とちぎ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	914,108,436	-	934,676,332	20,567,896	-	
	山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合	△ 718,874,772	-	477,264,147	1,196,138,919	-	
	南国土佐再生ファンド投資事業有限責任組合	846,290,010	-	739,680,025	△ 106,609,985	-	
	投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド	221,342,517	-	245,439,553	24,097,036	-	
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	37,512,150	-	103,359,007	65,846,857	-	
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	514,904,868	-	474,818,506	△ 40,086,362	-	
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	606,635,205	-	558,720,180	△ 47,915,025	-	
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	307,749,397	-	280,539,298	△ 27,210,099	-	
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	264,274,013	-	230,999,687	△ 33,274,326	-	
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	2,022,135,648	-	2,000,690,924	△ 21,444,724	-	
	北海道中小企業チャレンジファンド投資事業有限責任組合	103,052,997	-	82,748,879	△ 20,304,118	-	
	ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	176,000,000	-	150,907,026	△ 25,092,974	-	
	(産業基盤整備備出)	3,467,456,424	-	3,467,456,424	-	-	
	<輸入促進基盤整備出資>	3,467,456,424	-	3,467,456,424	-	-	
	りんくう国際物流㈱	588,000,000	-	588,000,000	-	-	
	㈱北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・エー・ゼット㈱	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	㈱大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	㈱横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	㈱さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	㈱舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング㈱	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
	㈱仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	(施設整備等勘定)	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(出資承継勘定)	2,065,500,723	-	1,991,882,368	△ 73,618,355	-	
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	35,644,278	-	31,526,283	△ 4,117,995	-	
	(株)テクノエクスセル	-	-	-	-	-	
	(株)ホリユンサイエンス研究所	-	-	-	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(株)スカラ(株)	10,495,199	-	10,495,199	-	-	
	(株)ネオテニー	818,000	-	818,000	-	-	
	(株)ニュークリアス	529,495	-	529,495	-	-	
	(株)プロテイン・エクスプレス	-	-	-	-	-	
	(株)トランスサイエンス	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
	(株)ジェネティックラボ	6,380,387	-	2,262,392	△ 4,117,995	-	
	<ベンチャーファンド出資>	1,336,076,630	-	1,266,576,270	△ 69,500,360	-	
	アイ・ティ・エス投資事業有限責任組合	158,659,961	-	122,779,975	△ 35,879,986	-	
	ティ・エム・キャップ・エス投資事業有限責任組合	△ 78,246,925	-	135,290,165	213,537,090	-	
	ワークス投資事業有限責任組合	160,196,937	-	215,373,220	55,176,283	-	
	ミレニア二千投資事業有限責任組合	△ 54,838,932	-	64,781,112	119,620,044	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	170,630,309	-	129,165,039	△ 41,465,270	-	
	東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	308,686,474	-	134,135,278	△ 174,551,196	-	
	がんばれ日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合	670,988,806	-	465,051,481	△ 205,937,325	-	
	計	64,065,855,414	-	55,887,613,599	△ 8,178,241,815	-	
	貸借対照表計上額合計			5,533,104,783,675			

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損5,448,091,480円の戻入益は相殺されておりません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)第15条第1項第8号及び中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(昭和55年法律第53号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力再生特別措置法(平成11年法律第131号)第29条の8に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
輸入促進基盤整備出資	機構法附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
(一般勘定)	597,644,408,434	109,914,460,578	55,240,418,070	-	652,318,450,942	
関係法人貸付金	14,139,674,000	-	884,710,000	-	13,254,964,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	583,504,734,434	109,914,460,578	54,355,708,070	-	639,063,486,942	
(施設整備等勘定)	2,534,984,000	-	585,588,000	-	1,949,396,000	
割賦売掛金	1,812,424,000	-	159,988,000	-	1,652,436,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	722,560,000	-	425,600,000	-	296,960,000	
(小規模企業共済勘定)	401,234,015,000	483,688,109,500	465,122,074,000	-	419,800,050,500	
事業貸付金						
一般貸付	399,977,425,000	482,671,109,500	464,391,821,000	-	418,256,713,500	
傷病災害時貸付	409,663,000	146,750,000	198,998,000	-	357,415,000	
創業転業時貸付	24,764,000	8,050,000	10,639,000	-	22,175,000	
新規事業展開等貸付	208,061,000	97,400,000	94,014,000	-	211,447,000	
福祉対応貸付	36,145,000	9,000,000	22,845,000	-	22,300,000	
緊急経営安定貸付	577,957,000	755,800,000	403,757,000	-	930,000,000	
(中小企業倒産防止勘定)	121,202,629,294	70,285,553,638	56,173,259,723	433,073,686	134,881,849,523	
事業貸付金						
共済貸付金	102,843,703,761	49,824,103,638	36,452,759,723	433,073,686	115,781,973,990	
一時貸付金	18,358,925,533	20,461,450,000	19,720,500,000	-	19,099,875,533	
(工業再配置等業務特別勘定)	11,559,612,252	1,039,269,742	1,273,771,649	-	11,325,110,345	
割賦売掛金	11,559,612,252	1,039,269,742	1,273,771,649	-	11,325,110,345	
(産炭地域経過業務特別勘定)	8,496,014,591	356,860,000	1,450,638,252	-	7,402,236,339	
割賦売掛金	5,975,208,455	194,460,000	539,248,455	-	5,630,420,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	2,520,806,136	162,400,000	911,389,797	-	1,771,816,339	
計	1,142,671,663,571	665,284,253,458	579,845,749,694	433,073,686	1,227,677,093,649	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、当期減少額の回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1)種別の内訳

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	733,332,000	-	733,332,000	-	-	-	
財政融資資金借入金	1,224,996,000	-	888,092,000	336,904,000	0.807	平成21年6月25日～ 平成21年9月20日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.880	平成21年9月24日～ 平成23年3月26日	
小計	6,558,328,000	-	1,621,424,000	4,936,904,000	1.807	平成21年6月25日～ 平成23年3月26日	
都道府県借入金	6,082,324,832	413,624,000	551,901,923	5,944,046,909	無利子		
民間借入金	2,180,020,000	-	946,100,000	1,233,920,000	2.225	平成22年3月24日～ 平成22年11月24日	
合計	14,820,672,832	413,624,000	3,119,425,923	12,114,870,909	1.890	平成21年6月25日～ 平成23年3月26日	

(注)1 上記長期借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金3,883,944,000円が含まれております。

2 合計欄の平均利率は、有利子分に係るもののみを記載しております。

(2)勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	235,176,000	158,347,000	27,487,000	366,036,000	無利子	平成38年11月29日	
岩手県	68,178,000	3,758,000	9,552,000	62,384,000	無利子	平成35年6月29日	
宮城県	93,273,086	4,136,000	13,175,000	84,234,086	無利子	平成35年6月29日	
秋田県	11,881,273	525,000	1,205,000	11,201,273	無利子	平成35年6月29日	
山形県	117,893,000	34,901,000	10,570,000	142,224,000	無利子	平成35年9月29日	
福島県	128,822,883	-	10,652,463	118,170,420	無利子	平成33年9月29日	
茨城県	4,793,000	-	24,000	4,769,000	無利子	平成22年6月27日	
栃木県	45,682,000	4,998,000	5,240,000	45,440,000	無利子	平成35年11月24日	
群馬県	234,825,000	18,133,000	19,773,000	233,185,000	無利子	平成35年11月24日	
埼玉県	572,718,713	40,222,000	61,080,720	551,859,993	無利子	平成35年11月24日	
千葉県	88,183,501	2,688,000	12,074,884	78,796,617	無利子	平成35年11月24日	
東京都	348,154,994	7,164,000	31,977,836	323,341,158	無利子	平成35年11月24日	
神奈川県	95,530,000	4,788,000	16,782,000	83,536,000	無利子	平成35年11月24日	
新潟県	270,476,932	23,870,000	12,688,000	281,658,932	無利子	平成35年11月24日	
長野県	118,934,280	7,581,000	12,679,000	113,836,280	無利子	平成35年11月24日	
山梨県	7,879,000	-	60,000	7,819,000	無利子	平成21年12月5日	
静岡県	135,487,960	2,018,000	15,205,000	122,300,960	無利子	平成35年11月24日	
愛知県	119,232,749	3,790,000	3,136,038	119,886,711	無利子	平成35年12月4日	
岐阜県	32,489,000	1,260,000	3,455,000	30,294,000	無利子	平成35年12月4日	
三重県	36,226,000	4,200,000	4,017,000	36,409,000	無利子	平成35年12月4日	
富山県	182,013,000	-	20,090,000	161,923,000	無利子	平成29年12月4日	
石川県	309,808,733	525,000	16,498,507	293,835,226	無利子	平成35年12月4日	
福井県	119,144,362	-	1,864,326	117,280,036	無利子	平成22年6月27日	
滋賀県	38,533,211	-	146,000	38,387,211	無利子	平成26年1月24日	
京都府	549,341,000	10,600,000	3,958,000	555,983,000	無利子	平成31年5月30日	
奈良県	113,437,823	4,300,000	35,428,000	82,309,823	無利子	平成31年5月30日	
大阪府	134,903,371	-	3,312,000	131,591,371	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	70,975,000	-	11,201,000	59,774,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	56,906,444	-	28,671,000	28,235,444	無利子	平成26年5月31日	
鳥取県	154,241,388	17,363,000	17,723,000	153,881,388	無利子	平成35年11月30日	
島根県	221,806,389	3,877,000	23,023,783	202,659,606	無利子	平成35年11月30日	
岡山県	7,565,000	-	1,650,000	5,915,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	510,273,602	19,900,000	44,624,572	485,549,030	無利子	平成35年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	平成23年3月30日	
愛媛県	310,780,034	-	13,283,794	297,496,240	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	64,962,000	4,136,000	6,906,000	62,192,000	無利子	平成36年3月1日	
佐賀県	97,686,000	2,635,000	8,816,000	91,505,000	無利子	平成35年12月4日	
長崎県	69,788,000	9,712,000	8,446,000	71,054,000	無利子	平成35年12月4日	
熊本県	17,837,000	2,401,000	1,656,000	18,582,000	無利子	平成35年12月4日	
大分県	59,371,000	13,482,000	11,091,000	61,762,000	無利子	平成36年3月1日	
宮崎県	66,774,284	2,314,000	11,102,000	57,986,284	無利子	平成36年3月1日	
鹿児島県	45,235,000	-	1,846,000	43,389,000	無利子	平成34年12月4日	
沖縄県	42,419,000	-	9,731,000	32,688,000	無利子	平成31年3月1日	
合計	6,082,324,832	413,624,000	551,901,923	5,944,046,909	無利子		

【施設整備等勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金借入金	299,997,000	-	271,426,000	28,571,000	0.500	平成21年6月25日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.880	平成21年9月24日～ 平成23年3月26日	
小計	4,899,997,000	-	271,426,000	4,628,571,000	1.871	平成21年6月25日～ 平成23年3月26日	
民間借入金							
静岡県信用農業協同組合連合会	178,600,000	-	89,280,000	89,320,000	2.225	平成22年3月24日	
小計	178,600,000	-	89,280,000	89,320,000	2.225	平成22年3月24日	
合計	5,078,597,000	-	360,706,000	4,717,891,000	1.878	平成21年6月25日～ 平成23年3月26日	

【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	733,332,000	-	733,332,000	-	-	-	
財政融資資金借入金	924,999,000	-	616,666,000	308,333,000	0.835	平成21年9月20日	
小計	1,658,331,000	-	1,349,998,000	308,333,000	0.835	平成21年9月20日	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	487,320,000	-	209,960,000	277,360,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社新生銀行	202,320,000	-	87,420,000	114,900,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三井住友銀行	326,580,000	-	140,680,000	185,900,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	426,740,000	-	183,500,000	243,240,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社あおぞら銀行	103,240,000	-	44,120,000	59,120,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社りそな銀行	171,040,000	-	73,100,000	97,940,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社横浜銀行	78,680,000	-	32,120,000	46,560,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社常陽銀行	52,620,000	-	21,560,000	31,060,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社北陸銀行	42,300,000	-	18,140,000	24,160,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社広島銀行	18,600,000	-	9,280,000	9,320,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社七十七銀行	25,780,000	-	10,700,000	15,080,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社東邦銀行	12,900,000	-	6,420,000	6,480,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社山口銀行	24,100,000	-	10,120,000	13,980,000	2.225	平成22年11月24日	
信金中央金庫	29,200,000	-	9,700,000	19,500,000	2.225	平成22年11月24日	
小計	2,001,420,000	-	856,820,000	1,144,600,000	2.225	平成22年3月24日～ 平成22年11月24日	
合計	3,659,751,000	-	2,206,818,000	1,452,933,000	1.93	平成21年9月20日～ 平成22年11月24日	

6. 地域振興整備債券の明細

(1) 種別の内訳

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
簡保引受債	2,530,000,000	-	2,530,000,000	-	2.10	平成21年3月26日	
縁故債	38,100,000,000	-	18,300,000,000	19,800,000,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債	18,300,000,000	-	18,300,000,000	-	0.28~0.70	平成20年6月20日~ 平成20年12月22日	
合計	58,930,000,000	-	39,130,000,000	19,800,000,000	0.28~2.20	平成20年6月20日~ 平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券10,700,000,000円が含まれております。

(2) 勘定別及び発行別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第14回	58,700,000	-	58,700,000	-	2.20	平成21年3月26日	
第16回	293,500,000	-	-	293,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	176,100,000	-	-	176,100,000	1.50	平成23年3月28日	
合計	528,300,000	-	58,700,000	469,600,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	

【施設整備等勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
簡保引受債							
第64回	2,530,000,000	-	2,530,000,000	-	2.10	平成21年3月26日	
小計	2,530,000,000	-	2,530,000,000	-	2.10	平成21年3月26日	
縁故債							
第14回	41,300,000	-	41,300,000	-	2.20	平成21年3月26日	
第16回	206,500,000	-	-	206,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	371,700,000	-	41,300,000	330,400,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債							
第4回	1,100,000,000	-	1,100,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
小計	1,100,000,000	-	1,100,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
合計	4,001,700,000	-	3,671,300,000	330,400,000	0.28~2.20	平成20年6月20日~ 平成23年3月28日	

【工業再配置等業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第14回	13,000,000,000	-	13,000,000,000	-	2.20	平成21年3月26日	
第16回	7,200,000,000	-	-	7,200,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	7,100,000,000	-	-	7,100,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	27,300,000,000	-	13,000,000,000	14,300,000,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債							
第4回	8,900,000,000	-	8,900,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
小計	8,900,000,000	-	8,900,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
合計	36,200,000,000	-	21,900,000,000	14,300,000,000	0.28~2.20	平成20年6月20日~ 平成23年3月28日	

【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第15回	5,200,000,000	-	5,200,000,000	-	2.20	平成21年3月26日	
第17回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第20回	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	9,900,000,000	-	5,200,000,000	4,700,000,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債							
第4回	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
第5回	6,300,000,000	-	6,300,000,000	-	0.70	平成20年12月22日	
小計	8,300,000,000	-	8,300,000,000	-	0.28~0.70	平成20年6月20日~ 平成20年12月22日	
合計	18,200,000,000	-	13,500,000,000	4,700,000,000	0.28~2.20	平成20年6月20日~ 平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	254,334,286	270,914,906	254,334,286	-	270,914,906	
保証債務損失引当金	204,938,714	115,532,737	2,641,072	3,772,332	314,058,047	注
計	459,273,000	386,447,643	256,975,358	3,772,332	584,972,953	

(注)保証債務損失引当金の「当期減少額－その他」は、見積額の減少による取崩であります。

保証債務損失引当金の「当期減少額－目的使用」当期減少額は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	20,253,324,907	△ 628,614,582	19,624,710,325	826,196,548	58,241,791	884,438,339	
一般債権	18,413,822,552	△ 411,176,899	18,002,645,653	227,025,135	867,903	227,893,038	
貸倒懸念債権	933,422,155	△ 328,101,463	605,320,692	369,028,835	△ 111,483,284	257,545,551	
破産更生債権等	906,080,200	110,663,780	1,016,743,980	230,142,578	168,857,172	398,999,750	
未収収益(割賦売掛金利息)	43,924,602	4,771,559	48,696,161	539,629	27,506	567,135	
一般債権	43,924,602	4,771,559	48,696,161	539,629	27,506	567,135	
未収入金(割賦売掛金利息)	-	76,367	76,367	-	1,727	1,727	
一般債権	-	76,367	76,367	-	1,727	1,727	
事業貸付金	1,222,454,941,381	85,300,762,530	1,307,755,703,911	165,987,086,731	5,659,196,400	171,646,283,131	注2
一般債権	1,037,535,235,031	88,442,474,422	1,125,977,709,453	16,927,781,325	6,869,945,962	23,797,727,287	
貸倒懸念債権	85,789,183,833	△ 2,697,765,982	83,091,417,851	60,399,069,647	△ 532,584,487	59,866,485,160	
破産更生債権等	99,130,522,517	△ 443,945,910	98,686,576,607	88,660,235,759	△ 678,165,075	87,982,070,684	
未収収益(事業貸付金利息)	962,794,128	△ 168,126,947	794,667,181	36,351,862	3,292,773	39,644,635	
一般債権	962,794,128	△ 168,126,947	794,667,181	36,351,862	3,292,773	39,644,635	
未収入金(事業貸付金利息)	58,749,145	△ 24,578,933	34,170,212	2,256,801	△ 1,150,603	1,106,198	
一般債権	58,749,145	△ 24,578,933	34,170,212	2,256,801	△ 1,150,603	1,106,198	
助成金	5,125,126	△ 2,930,000	2,195,126	4,295,126	△ 2,700,000	1,595,126	
破産更生債権等	5,125,126	△ 2,930,000	2,195,126	4,295,126	△ 2,700,000	1,595,126	
未収入金(賃料等)	61,799,862	△ 18,953,601	42,846,261	34,015,510	△ 5,532,531	28,482,979	
一般債権	4,389,731	754,198	5,143,929	9,724	△ 9,565	159	
貸倒懸念債権	24,928,536	△ 23,949,887	978,649	5,239,514	△ 5,027,945	211,569	
破産更生債権等	32,481,595	4,242,088	36,723,683	28,766,272	△ 495,021	28,271,251	
敷金保証金	22,221,600	-	22,221,600	-	8,221,992	8,221,992	注3
計	1,243,862,880,751	84,462,406,393	1,328,325,287,144	166,890,742,207	5,719,599,055	172,610,341,262	

注1 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

2 事業貸付金における一般債権の貸付金等の残高には、一時貸付金の貸付残高を含んでおります。

3 敷金保証金の残高は、貸倒引当金計上の対象となる額を記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,992,406,583	△ 314,427,857	377,225,202	10,300,753,524	
退職一時金に係る債務	4,444,904,331	△ 118,034,284	289,836,229	4,037,033,818	
厚生年金基金に係る債務	6,547,502,252	△ 196,393,573	87,388,973	6,263,719,706	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,882,779,853	△ 652,287,989	△ 60,979,102	2,291,470,966	
退職給付引当金	8,109,626,730	337,860,132	438,204,304	8,009,282,558	

10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	40,483,513,938	3,074,763,039	-	43,558,276,977	注1
異常危険準備基金	24,136,840,777	135,039,742	-	24,271,880,519	注2
計	64,620,354,715	3,209,802,781	-	67,830,157,496	

(注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号 以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	48,100,000,000	-	-	-	46,400,000,000	-	1,700,000,000	-
(一般勘定)									
繊維関係業務に係る保証債務	5	62,813,000	-	-	3	16,625,000	2	46,188,000	-
(産業基盤整備勘定)									
第一種信用基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第二種信用基金	108	15,314,072,700	1	17,500,000	12	3,139,729,000	97	12,191,843,700	38,256,124
計	113	63,476,885,700	1	17,500,000	15	49,556,354,000	99	13,938,031,700	38,256,124

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,094,543,220,623	574,000,000	1,910,019,096	新事業創出型賃貸事業施設整備のための産業投資特別会計からの出資の増、及び業務廃止に伴う政府出資金の国庫納付による減注
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	
	計	1,095,543,220,623	574,000,000	1,910,019,096	1,094,207,201,527
資本剰余金	資本剰余金				
	資本剰余金	512,796,662	-	-	資産計上に係る土地見合の補助金の振替額
	損益外固定資産除売却差額	△ 349,165,936	△ 75,884,696	-	△ 425,050,632 特定資産の除却等
	計	163,630,726	△ 75,884,696	-	87,746,030
	損益外減価償却累計額	△ 4,280,986,635	△ 991,767,315	△ 61,691,535	△ 5,211,062,415 特定資産の減価償却及び除売却による
	損益外減損損失累計額	△ 44,833,427	△ 8,087,390	-	△ 52,920,817 特定資産の減損処理及び売却による
	民間出えん金	1,039,204,569	-	-	1,039,204,569
差引計	△ 3,122,984,767	△ 1,075,739,401	△ 61,691,535	△ 4,137,032,633	

(注) 当期増加額は、新事業創出型賃貸事業施設整備のための産業投資特別会計からの出資によるものであります。

当期減少額は、民活法[債務保証]、商業集積法[債務保証]及び旧産業再生法[債務保証、出資]に基づく4業務を廃止したことに伴う、政府出資金の国庫納付によるものであります。

13. 積立金の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
繊維目的積立金	3,065,633,272	-	1,271,897,953	1,793,735,319	繊維関係の事業資金に充てるための取り崩しによる減少
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	38,744,919,292	8,383,007,428	-	47,127,926,720	平成19年度利益処分及び損益内減損処理による増加
計	41,810,552,564	8,383,007,428	1,271,897,953	48,921,662,039	

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位 : 円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
繊維目的積立金	1,271,897,953	繊維関係業務の事業資金に充てるため
計	1,271,897,953	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	1,291,048,867	-	1,291,048,867	-	-	-	1,291,048,867	-
平成17年度	134,418,987	-	134,418,987	-	-	-	134,418,987	-
平成18年度	100,827,561	-	100,827,561	-	-	-	100,827,561	-
平成19年度	3,130,420,329	-	2,156,707,322	-	973,713,007	-	3,130,420,329	-
平成20年度	-	21,641,479,000	20,857,935,608	725,944,176	57,599,216	-	21,641,479,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

一般勘定

①平成16年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	-	
資産見返運営費交付金	-	平成20年度における振替はない。
資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額	1,102,164,633	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	1,102,164,633	

②平成17年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	-	
資産見返運営費交付金	-	平成20年度における振替はない。
資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額	80,774,528	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	80,774,528	

③平成19年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	1,797,009,817	①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額： 2,779,920,824 (戦略的基盤技術高度化支援事業費2,030,398,136 地域資源活用企業化コーディネート活動支援事業費100,950,000 スタートアップ挑戦支援事業費396,807,238 中小企業海外展開事業費3,200,000 全国中小企業総合支援事業費10,498,950 ファンド運営事業費4,200,000 新市場創出支援事業費233,866,500) イ)収入の額： 9,198,000 (その他指導研修事業収入 9,198,000) ウ)固定資産の取得額： 973,713,007 (建物附属設備141,200,850 機械装置686,261,469 工具器具備品87,097,774 ソフトウェア59,152,914) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (支出: 2,779,920,824 - 収入: 9,198,000 - 固定資産取得: 973,713,007)= 1,797,009,817 【 その他指導研修事業収入を伴う事業については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益に計上する。】 *上記に係る収益化の算式 その他指導研修事業収入を伴う事業支出額 104,370,000 - その他指導研修事業収入額 9,198,000 = 95,172,000 (注)スタートアップ挑戦支援事業費の支出額396,807,238円の内訳は、平成18年度執行済額161,907,156円と平成19年度執行済額234,900,082円です。 戦略的基盤技術高度化支援事業費の支出額2,030,398,136円の内訳は、平成18年度執行済額67,747,462円と平成19年度執行済額1,962,650,674円です。
資産見返運営費交付金	973,713,007	
資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額	199,075,028	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	2,969,797,852	

④平成20年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,025,032,198
	資産見返運営費交付金	42,920,846
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	441,468,956	①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業(管理事業を含む。)の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 15,912,053,068 (役員給与4,095,693,762 管理諸費3,631,578,221 養成研修事業費1,432,111,333 新市場創出支援事業費1,119,195,523 戦略的基盤技術高度化支援事業費242,077,548 全国中小企業総合支援事業費1,253,713,212 その他の事業費4,137,683,469) イ)収入の額: 844,100,024 (大学校関係事業収入719,057,750 その他指導研修事業収入125,042,274) ウ)固定資産の取得額: 42,920,846 (建物附属設備6,928,031 構築物840,000 工具器具備品32,206,515 ソフトウェア2,946,300) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 15,025,032,198 (支出: 15,912,053,068 -収入: 844,100,024 -固定資産取得: 42,920,846)= 15,025,032,198 〔 大学校関係事業収入を伴う事業及びその他指導研修事業収入を伴う事業については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益に計上する。 *上記に係る収益化の算式 大学校関係事業収入を伴う事業支出額 1,605,918,220 - 大学校関係事業収入 719,057,750 - 固定資産の取得額 5,200,440 = 881,660,030 その他指導研修事業収入を伴う事業支出額 1,805,150,417 - その他指導研修事業収入額 125,042,274 = 1,680,108,143 〕
合計	15,509,422,000	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。

小規模企業共済勘定

①平成16年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	56,182,521
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	83,071,309	①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 56,182,521 (管理諸費: 56,182,521)
合計	139,253,830	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。

②平成19年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	100,536,152
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	-	①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 100,536,152 (管理諸費: 100,536,152)
合計	100,536,152	

③平成20年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,869,008,080
	未収財源措置予定額	542,835,730
	資産見返運営費交付金	2,129,190
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	4,413,973,000	

①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア)支出の額: 4,553,973,000
 (役員給与654,987,692、管理諸費3,898,985,308)
 イ)収入の額: 140,000,000
 (自己資金負担額: 140,000,000)
 ウ)前期未収財源措置予定額: 542,835,730
 エ)固定資産の取得額: 2,129,190
 (工具器具備品: 2,129,190)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 (支出: 4,553,973,000 -収入: 140,000,000
 -前期未収財源措置予定額 542,835,730 -固定資産取得額: 2,129,190)= 3,869,008,080
 (注)自己資金負担額:140,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。

中小企業倒産防止共済勘定

①平成16年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	35,264,732
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	14,365,672	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	49,630,404	

①費用進行基準を採用した業務:中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア)支出の額: 35,264,732
 (管理諸費: 35,264,732)

②平成17年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	53,644,459
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	53,644,459	

①費用進行基準を採用した業務:中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア)支出の額: 53,644,459
 (管理諸費: 53,644,459)

③平成18年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	100,827,561
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	100,827,561	

①費用進行基準を採用した業務: 中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア) 支出の額: **100,827,561**
 (管理諸費: 100,827,561)

④平成19年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	60,086,325
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	60,086,325	

①費用進行基準を採用した業務: 中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア) 支出の額: **60,086,325**
 (管理諸費: 60,086,325)

⑤平成20年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,522,426,374
	未収財源措置予定額	183,108,446
	資産見返運営費交付金	12,549,180
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	1,718,084,000	

①費用進行基準を採用した業務: 中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア) 支出の額: **2,768,084,000**
 (役員給与595,337,547、管理諸費2,172,746,453)
 イ) 収入の額: **1,050,000,000**
 (自己資金負担額: 1,050,000,000)
 ウ) 前期未収財源措置予定額: **183,108,446**
 エ) 固定資産の取得額: **12,549,180**
 (工具器具備品: 999,180 ソフトウェア: 11,550,000)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 **1,522,426,374**
 (支出: 2,768,084,000 - 収入: 1,050,000,000
 - 前期未収財源措置予定額 183,108,446 - 固定資産取得額: 12,549,180) = 1,522,426,374
 (注) 自己資金負担額: 1,050,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費補助金	524,440,139	-	524,440,139	-	-	-	
計	524,440,139	-	524,440,139	-	-	-	

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究開発型中小企業挑戦支援補助金(中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち事業化支援事業)	24,070,724	-	-	-	-	24,070,724	
中小企業エネルギー使用合理化物流効率化対策費補助金(エネルギー使用合理化物流効率化対策事業)	3,501,862	-	-	-	-	3,501,862	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力等事業に係るものに限る。)	113,332,082	-	-	-	-	113,332,082	
工業再配置等補給金	28,491,000	-	-	-	-	28,491,000	
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	75,278,638	-	-	-	1,442,185	73,836,453	
地域振興整備公団補給資金交付金	10,991,912	-	-	-	546,912	10,445,000	
産炭地域経過事業費補助金	1,371,163,016	-	-	-	105,227,784	1,265,935,232	
計	1,626,829,234	-	-	-	107,216,881	1,519,612,353	

16-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	193,954,196	1,442,185	73,836,453	121,559,928	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
地域振興整備公団補給資金交付金	67,075,261	546,912	10,445,000	57,177,173	産炭地域振興融資業務に係る補給に使用
産炭地域経過事業費補助金	11,602,108,402	105,227,784	1,265,935,232	10,441,400,954	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当。
計	11,863,137,859	107,216,881	1,350,216,685	10,620,138,055	

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,700)	(1)	(-)	(-)
	213,542	12	15,618	5
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	8,207,832	772	686,043	28
合計	(8,700)	(1)	(-)	(-)
	8,421,375	784	701,661	33

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位：千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(6,059)	(1)	(-)	(-)
	5,819,175	546	488,039	23
産業基盤整備勘定	(62)	(0)	(-)	(-)
	57,174	6	4,954	0
施設整備等勘定	(357)	(0)	(-)	(-)
	336,732	32	28,801	1
小規模企業共済勘定	(735)	(0)	(-)	(-)
	708,765	66	58,770	3
中小企業倒産防止共済勘定	(621)	(0)	(-)	(-)
	602,730	56	49,659	2
工業再配置等業務特別勘定	(488)	(0)	(-)	(-)
	486,524	44	39,749	2
産炭地域経過業務特別勘定	(361)	(0)	(-)	(-)
	394,481	33	30,352	1
出資承継勘定	(17)	(0)	(-)	(-)
	15,794	1	1,338	0

18. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

構成区分	決算残高
国内株式	320,127,051,512
国内債券	599,141,243,901
外国株式	173,085,695,981
外国債券	281,680,224,199
短期資産	10,727,876,039
合計	1,384,762,091,632

19-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,606,085,624,177	-	40,035,008,380	8,566,050,615,797	
計	8,606,085,624,177	-	40,035,008,380	8,566,050,615,797	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「13. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

20. 信用基金の運用状況の明細

(1) 一般勘定

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金を財源としており、利付国庫債券により運用されております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出えん金					
繊維信用基金	138,664,569	-	-	138,664,569	
計	138,664,569	-	-	138,664,569	

(2) 産業基盤整備勘定

① 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法)附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は3,307,996,001円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	287,027,337	未払金	11,325,456
未収収益	2,521,985	賞与引当金	551,581
投資有価証券	3,048,951,508	退職給付引当金	18,627,792
求償権	814,156,049		
貸倒引当金(△)	△ 814,156,049		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	11,667,307	経常収益	54,670,634
経営基盤強化業務費	8,288,286	財務収益	54,602,133
一般管理費	3,376,830	雑益	68,501
雑損	2,191	臨時利益	5,717,195
法人税等	2,997	貸倒引当金戻入益	5,717,195

② 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は25,388,542,710円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	6,867,115,077	未払金	29,158,113
貯蔵品	11,480	未払法人税等	26,980
前払費用	4,477	前受金	278,264
未収収益	75,684,644	預り金	21,165,200
未収入金	11,714,954	賞与引当金	4,412,655
前払金	835,198	退職給付引当金	149,022,279
その他の流動資産	1,100,000	保証債務損失引当金	275,031,072
有形固定資産	2,387,414		
無形固定資産	12,592,125		
長期性預金	2,000,000,000		
投資有価証券	16,892,445,298		
求償権	2,950,113,514		
貸倒引当金(△)	△ 2,946,366,908		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	224,923,545	経常収益	430,191,012
経営基盤強化業務費	197,927,375	債務保証料収入	38,256,124
一般管理費	26,978,641	雑収入	13,865
雑損	17,529	財務収益	391,364,810
法人税等	23,983	雑益	556,213
		臨時利益	4,254,345
		貸倒引当金戻入益	4,254,345

2 1. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の整備、インキュベーションマネージャー（IM）による入居者支援等の各種業務を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理するための勘定です。
施設整備等勘定	新製品の開発、小規模生産等を行う賃貸工場の整備・管理、機構が出資済みの第3セクター（頭脳3セク、OA3セク）の管理、ベンチャー支援施設の整備、中心市街地における製造販売一体型施設、SOHO施設等の整備・賃貸、集積法、新事業創出促進法に基づく工業団地の整備及び譲渡・賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度（小規模企業者（個人事業主、法人役員）が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度）を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度（取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態（連鎖倒産）や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍（最高32百万円）まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度）を整理する勘定です。
工業再配置等業務特別勘定	工業再配置促進法に基づき整備された中核的工業団地及び当該工業用地の利便施設の管理・譲渡、旧地方拠点法に基づき整備された事務所・研究所等の受け皿となる産業業務施設用地の管理・譲渡、旧頭脳立地法に基づき整備された特定事業の受け皿となる業務用地の管理・譲渡を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産炭地域経過業務特別勘定	石炭鉱業の不況に伴い疲弊した旧産炭地域における産業の導入・育成の受け皿として整備された事業用団地の管理・譲渡、工業用水の供給事業、道県に対する利子補給、出資済み第3セクターの管理、設備投資資金・運転資金の融資に係る債権の管理及び日本政策投資銀行に対する利子補給を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

2.2. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定		
I 流 動 資 産	731,208,760,386	7,649,388,427	13,114,166,947	4,144,876,886,516	245,837,972,703	33,826,461,765	21,794,317,312	5,161,339,252	△ 7,016,035,849	5,196,453,257,459
現 金 及 び 預 金	80,788,134,083	7,568,491,087	7,663,970,292	144,277,238,795	52,095,593,503	11,103,528,373	11,902,761,665	5,156,533,154	-	320,556,250,952
代 理 店 勘 定	-	-	-	38,995,438,000	4,446,447,520	-	-	-	-	43,441,885,520
有 価 証 券	47,714,708,788	-	1,000,000,000	460,376,962,098	74,200,000,000	-	160,000,000	-	-	583,451,670,886
割 賦 売 掛 金	-	-	1,652,436,000	-	-	11,325,110,345	5,630,420,000	-	-	18,607,966,345
事 業 貸 付 金	652,318,450,942	-	296,960,000	419,800,050,500	134,881,849,523	-	1,771,816,339	-	-	1,209,069,127,304
他 勘 定 貸 付 金	6,100,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 6,100,000,000	-
販 売 用 不 動 産	-	-	1,715,178,613	-	-	11,320,414,399	2,465,786,619	-	-	15,501,379,631
仕 掛 不 動 産	-	-	583,490,381	-	-	20,710,372	-	-	-	604,200,753
貯 蔵 品	531,552	11,480	18,062	724,093	3,339,861	21,135	21,839	-	-	4,668,022
前 払 費 用	7,818,097	4,477	2,408,163	263,378,634	124,504	80,680	280,481	1,199	-	274,096,235
未 収 収 益	1,043,027,697	78,342,546	23,756,861	14,718,865,954	1,209,008,222	38,546,439	84,100,435	4,419,849	-	17,200,068,003
信 託 資 産	-	-	-	1,384,762,091,632	-	-	-	-	-	1,384,762,091,632
未 収 入 金	4,999,593,049	603,639	232,082,193	64,982,896	407,416,331	254,968,413	20,716,685	161,546	△ 916,035,849	5,064,488,903
未 収 財 源 措 置 予 定 額	-	-	-	472,318,256	169,521,896	-	-	-	-	641,840,152
前 払 金	105,057,210	835,198	8,041,489	22,328,610	8,980,044	50,778,810	5,886,967	223,504	-	202,131,832
そ の 他 の 流 動 資 産	1,000,000	1,100,000	-	-	134,790,000	519,700	2,657,000	-	-	140,066,700
貸 付 有 価 証 券 担 保 預 り 運 用 資 産	-	-	-	1,681,122,507,048	-	-	-	-	-	1,681,122,507,048
貸 倒 引 当 金 (△)	△ 61,869,561,032	-	△ 64,175,107	-	△ 21,719,098,701	△ 288,216,901	△ 250,130,718	-	-	△ 84,191,182,459
II 固 定 資 産	233,315,883,073	25,678,579,375	28,184,900,778	5,203,918,321,570	373,060,196,441	586,948,919	2,555,610,580	2,795,299,474	-	5,870,095,740,210
1 有 形 固 定 資 産	41,985,786,271	2,387,414	16,927,689,943	72,594,076	125,786,264	284,059,329	591,226,287	-	-	59,989,529,584
建 物	30,796,461,797	-	13,982,419,278	48,905,804	168,954,889	738,150	124,249,777	-	-	45,121,729,695
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,375,410,975	-	△ 2,075,251,264	△ 26,117,248	△ 49,588,396	△ 43,982	△ 17,339,078	-	-	△ 7,543,750,943
建 物 減 損 損 失 累 計 額	△ 35,848,381	-	-	-	-	-	△ 16,499,251	-	-	△ 52,347,632
構 築 物	1,525,084,654	-	313,651,974	221,821	3,404,732	-	387,774,000	-	-	2,230,137,181
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 730,647,706	-	△ 162,872,899	△ 112,461	△ 1,726,260	-	△ 81,024,308	-	-	△ 976,383,634
構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	△ 641,284	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 641,284
機 械 装 置	3,125,663,741	-	-	-	-	-	30,379,000	-	-	3,156,042,741
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,120,440,179	-	-	-	-	-	△ 28,860,027	-	-	△ 1,149,300,206
車 両 運 搬 具	58,764,923	-	-	4,876,236	-	2,494,400	-	-	-	66,135,559
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 26,940,143	-	-	△ 4,632,424	-	△ 1,740,754	-	-	-	△ 33,313,321
工 具 器 具 備 品	2,970,093,956	4,090,450	4,155,822	95,752,493	8,939,142	1,117,182	1,477,841	-	-	3,085,626,886
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,075,234,579	△ 1,703,036	△ 1,012,067	△ 46,300,145	△ 4,197,843	△ 686,620	△ 836,873	-	-	△ 2,129,971,163
工 具 器 具 備 品 減 損 損 失 累 計 額	△ 17,033,396	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,033,396
土 地	12,881,484,743	-	4,866,599,099	-	-	282,180,953	192,093,223	-	-	18,222,358,018
土 地 減 損 損 失 累 計 額	-	-	-	-	-	-	△ 188,017	-	-	△ 188,017
建 設 仮 勘 定	10,429,100	-	-	-	-	-	-	-	-	10,429,100
2 無 形 固 定 資 産	1,340,758,770	12,592,125	28,808,009	263,332,973	44,623,951	443,961	757,396	-	-	1,691,317,185
特 許 権	3,027,023	-	-	-	-	-	-	-	-	3,027,023
借 地 権	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	-	27,950,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,333,898,640	12,592,125	546,509	262,062,973	44,421,762	113,961	87,396	-	-	1,653,723,366
そ の 他	3,833,107	-	311,500	1,270,000	202,189	330,000	670,000	-	-	6,616,796

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産炭地域経過業務 特別勘定	出資承継勘定		
3 投資その他の資産	189,989,338,032	25,663,599,836	11,228,402,826	5,203,582,394,521	372,889,786,226	302,445,629	1,963,626,897	2,795,299,474	-	5,808,414,893,441
長期性預金	-	2,000,000,000	-	-	7,000,000,000	-	-	-	-	9,000,000,000
投資有価証券	147,931,747,795	23,408,853,230	1,463,209,390	4,949,724,207,434	365,728,973,341	-	-	1,991,882,368	-	5,490,248,873,558
関係会社株式	31,951,153,150	251,000,000	9,608,578,822	-	-	136,084,036	105,677,003	803,417,106	-	42,855,910,117
破産更生債権等	61,015,245,767	-	917,150,379	-	30,048,215,491	383,840,852	3,613,517,344	-	3,764,269,563	99,742,239,396
生命保険資産	-	-	-	253,622,115,129	-	-	-	-	-	253,622,115,129
敷金保証金	920,738,993	-	23,973,120	236,071,958	160,812,885	22,441,088	876,000	-	-	1,364,914,044
求償権	-	3,764,269,563	-	-	-	-	-	-	△ 3,764,269,563	-
貸倒引当金(△)	△ 51,829,547,673	△ 3,760,522,957	△ 784,508,885	-	△ 30,048,215,491	△ 239,920,347	△ 1,756,443,450	-	-	△ 88,419,158,803
資産合計	964,524,643,459	33,327,967,802	41,299,067,725	9,348,795,208,086	618,898,169,144	34,413,410,684	24,349,927,892	7,956,638,726	△ 7,016,035,849	11,066,548,997,669
I 流動負債	7,144,233,876	55,962,134	3,322,356,622	1,757,028,669,078	8,517,842,456	7,419,177,201	10,688,998,918	5,726,138	△ 7,016,035,849	1,787,166,930,574
他勘定借入金	-	-	-	-	-	-	6,100,000,000	-	△ 6,100,000,000	-
一年以内返済予定長期借入金	-	-	2,717,891,000	-	-	-	1,166,053,000	-	-	3,883,944,000
一年以内償還予定債券	293,500,000	-	206,500,000	-	-	7,200,000,000	3,000,000,000	-	-	10,700,000,000
債券発行差額(△)	△ 134,521	-	△ 94,646	-	-	△ 3,300,000	△ 1,375,001	-	-	△ 4,904,168
支払備金	-	-	-	15,804,431,101	-	-	-	-	-	15,804,431,101
未払金	5,699,534,442	29,527,454	152,221,952	8,715,817,452	2,088,858,682	84,676,675	338,033,296	4,164,868	△ 916,035,849	16,196,798,972
未払費用	697,966	-	1,007,459	-	-	20,663,834	11,864,686	-	-	34,233,945
未払法人税等	30,662,938	26,980	5,673,351	1,203,255	990,031	7,873,570	2,158,655	7,220	-	48,596,000
前受金	208,450,315	278,264	133,439,044	46,821,540,500	6,121,375,600	64,782,367	9,650,000	-	-	53,359,516,090
預り金	85,426,809	21,165,200	4,968,694	1,848,670,651	62,335,211	6,798,627	5,029,287	230,255	-	2,034,624,734
前受収益	-	-	-	2,668,659,672	155,169,322	-	-	-	-	2,823,828,994
仮受金	479,557,957	-	74,538,601	30,000,365	84,811,273	1,200,000	30,248,602	-	-	700,356,798
短期リース債務	184,174,357	-	-	7,366,738	-	541,059	-	-	-	192,082,154
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	1,681,122,507,048	-	-	-	-	-	1,681,122,507,048
引当金	162,363,613	4,964,236	26,211,167	8,472,296	4,302,337	35,941,069	27,336,393	1,323,795	-	270,914,906
賞与引当金	162,363,613	4,964,236	26,211,167	8,472,296	4,302,337	35,941,069	27,336,393	1,323,795	-	270,914,906
II 固定負債	17,768,182,643	442,681,143	3,238,886,953	8,566,583,956,854	495,146,479,879	8,371,336,858	13,690,209,880	41,912,518	-	9,105,283,646,728
資産見返負債	6,707,642,204	-	-	299,818,395	49,881,592	-	212,818,022	-	-	7,270,160,213
資産見返運営費交付金	2,561,354,561	-	-	243,989,051	47,738,071	-	-	-	-	2,853,081,683
資産見返補助金等	4,146,287,643	-	-	55,829,344	2,143,521	-	212,818,022	-	-	4,417,078,530
長期預り補助金等	-	-	-	-	-	-	10,620,138,055	-	-	10,620,138,055
地域振興整備債券	176,100,000	-	123,900,000	-	-	7,100,000,000	1,700,000,000	-	-	9,100,000,000
長期借入金	5,944,046,909	-	2,000,000,000	-	-	-	286,880,000	-	-	8,230,926,909
長期未払金	-	-	-	-	-	-	6,177,604	-	-	6,177,604
受入保証金	175,890,492	-	250,790,754	-	-	67,504,000	-	-	-	494,185,246
長期リース債務	224,869,990	-	-	5,997,566	-	344,848	-	-	-	231,212,404
責任準備金	-	-	-	8,566,050,615,797	-	-	-	-	-	8,566,050,615,797
倒産防止共済基金	-	-	-	-	494,956,889,895	-	-	-	-	494,956,889,895
引当金	4,539,633,048	442,681,143	864,196,199	227,525,096	139,708,392	1,203,488,010	864,196,199	41,912,518	-	8,323,340,605
退職給付引当金	4,500,606,073	167,650,071	864,196,199	227,525,096	139,708,392	1,203,488,010	864,196,199	41,912,518	-	8,009,282,558
保証債務損失引当金	39,026,975	275,031,072	-	-	-	-	-	-	-	314,058,047
III 法令に基づく引当金等	-	-	-	-	67,830,157,496	-	-	-	-	67,830,157,496
完済手当金準備基金	-	-	-	-	43,558,276,977	-	-	-	-	43,558,276,977
異常危険準備基金	-	-	-	-	24,271,880,519	-	-	-	-	24,271,880,519
負債合計	24,912,416,519	498,643,277	6,561,243,575	10,323,612,625,932	571,494,479,831	15,790,514,059	24,379,208,798	47,638,656	△ 7,016,035,849	10,960,280,734,798

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定							調 整	法人単位	
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産炭地域経過業務 特別勘定			出資承継勘定
I 資 本 金	935,276,187,381	29,880,487,332	52,887,000,000	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	8,863,671,779	-	1,094,207,201,527
政 府 出 資 金	935,276,187,381	29,880,487,332	52,887,000,000	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	7,863,671,779	-	1,093,207,201,527
日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000
II 資 本 剰 余 金	△ 4,930,486,995	897,371,334	△ 120,922	△ 11,335,517	△ 54,796,370	△ 8,383,257	△ 29,280,906	-	-	△ 4,137,032,633
資 本 剰 余 金	100,043,724	△ 1,778,390	△ 120,922	△ 273,660	△ 4,200,550	△ 2,297,624	△ 3,626,548	-	-	87,746,030
損益外減価却累計額(△)	△ 5,132,961,739	△ 1,390,276	-	△ 11,061,857	△ 50,595,820	△ 6,085,633	△ 8,967,090	-	-	△ 5,211,062,415
損益外減損損失累計額(△)	△ 36,233,549	-	-	-	-	-	△ 16,687,268	-	-	△ 52,920,817
民 間 出 え ん 金	138,664,569	900,540,000	-	-	-	-	-	-	-	1,039,204,569
III 利益剰余金(又は△繰越欠損金)	9,266,526,554	2,051,465,859	△ 18,149,054,928	△ 990,324,082,329	36,630,648	14,271,279,882	-	△ 954,671,709	-	△ 983,801,906,023
目 的 積 立 金	1,793,735,319	-	-	-	-	-	-	-	-	1,793,735,319
積 立 金	33,861,759,792	1,775,908,157	-	-	15,921,644	11,455,844,905	18,492,222	-	-	47,127,926,720
当 期 未 処 分 利 益 (又 は △ 当 期 未 処 理 損 失)	△ 26,388,968,557	275,557,702	△ 18,149,054,928	△ 990,324,082,329	20,709,004	2,815,434,977	△ 18,492,222	△ 954,671,709	-	△ 1,032,723,568,062
(うち 当 期 総 利 益 又 は △ 当 期 総 損 失)	△ 26,388,968,557	275,557,702	350,588,102	△ 314,711,048,130	20,709,004	2,815,434,977	△ 18,492,222	△ 56,723,930	-	△ 337,712,943,054
純 資 産 合 計	939,612,226,940	32,829,324,525	34,737,824,150	△ 974,817,417,846	47,403,689,313	18,622,896,625	△ 29,280,906	7,909,000,070	-	106,268,262,871
負 債 純 資 産 合 計	964,524,643,459	33,327,967,802	41,299,067,725	9,348,795,208,086	618,898,169,144	34,413,410,684	24,349,927,892	7,956,638,726	△ 7,016,035,849	11,066,548,997,669

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
I 経 常 費 用	60,893,527,413	225,214,737	2,227,935,661	981,330,661,398	56,800,088,180	5,204,323,313	2,596,410,894	106,260,288	△ 287,010,832	1,109,097,411,052
1 新 事 業 支 援 業 務 費	14,993,951,411	-	842,063,669	-	-	-	-	-	△ 18,361,743	15,817,653,337
出 資 金 損 失	9,218,423,440	-	-	-	-	-	-	-	-	9,218,423,440
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	777,535,959	-	738,979,698	-	-	-	-	-	-	1,516,515,657
役 員 給	13,164,480	-	858,536	-	-	-	-	-	-	14,023,016
給 与 賞 与 諸 手 当	648,018,759	-	48,956,237	-	-	-	-	-	-	696,974,996
法 定 福 利 費	57,493,114	-	4,103,984	-	-	-	-	-	-	61,597,098
減 価 償 却 費	31,318,281	-	99,750	-	-	-	-	-	-	31,418,031
賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,027,194	-	3,807,522	-	-	-	-	-	-	17,834,716
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	1,101,146,580	-	8,539,735	-	-	-	-	-	-	1,109,686,315
雑 費	1,220,573,955	-	376,862	-	-	-	-	-	-	1,220,950,817
諸 謝 金	948,868,208	-	-	-	-	-	-	-	-	948,868,208
貸 倒 引 当 金 繰 入	2,257,240	-	-	-	-	-	-	-	-	2,257,240
そ の 他 新 事 業 支 援 業 務 費	961,124,201	-	36,341,345	-	-	-	-	-	△ 18,361,743	979,103,803
2 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	36,362,396,286	194,835,166	1,137,752,512	-	-	-	-	97,870,404	△ 83,208,943	37,709,645,425
不 動 産 販 売 事 業 売 上 原 価	-	-	117,222,867	-	-	-	-	-	-	117,222,867
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	-	-	403,883,327	-	-	-	-	-	-	403,883,327
貸 倒 引 当 金 繰 入	12,406,710,942	-	-	-	-	-	-	-	-	12,406,710,942
保 証 債 務 損 失 引 当 金 繰 入	-	115,532,737	-	-	-	-	-	-	-	115,532,737
関 係 会 社 株 式 評 価 損	289,388,979	-	-	-	-	-	-	-	-	289,388,979
債 券 利 息	9,613,163	-	60,999,703	-	-	-	-	-	-	70,612,866
出 資 金 損 失	42,649,841	-	-	-	-	-	-	69,500,360	-	112,150,201
助 成 金	10,687,490,575	-	-	-	-	-	-	-	-	10,687,490,575
役 員 給	29,338,811	1,244,332	2,148,001	-	-	-	-	277,440	-	33,008,584
給 与 賞 与 諸 手 当	2,528,846,918	36,165,342	122,713,888	-	-	-	-	10,318,921	-	2,698,045,069
法 定 福 利 費	244,759,388	3,849,572	12,556,538	-	-	-	-	1,075,198	-	262,240,696
減 価 償 却 費	915,029,967	1,711,885	78,960	-	-	-	-	-	-	916,820,812
賞 与 引 当 金 繰 入 額	46,614,540	4,229,529	12,944,980	-	-	-	-	1,144,952	-	64,934,001
退 職 給 付 費 用	268,266,541	6,928,153	-	-	-	-	-	3,911,887	△ 72,934,156	206,172,425
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	3,649,324,982	6,746,100	105,161,144	-	-	-	-	730,955	-	3,761,963,181
受 託 工 事 費	-	-	131,038,000	-	-	-	-	-	-	131,038,000
そ の 他 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	5,244,361,639	18,427,516	169,005,104	-	-	-	-	10,910,691	△ 10,274,787	5,432,430,163
3 受 託 業 務 費	4,953,912,272	-	-	-	-	-	-	-	-	4,953,912,272
給 与 賞 与 諸 手 当	612,882,623	-	-	-	-	-	-	-	-	612,882,623
法 定 福 利 費	58,759,703	-	-	-	-	-	-	-	-	58,759,703
賞 与 引 当 金 繰 入 額	61,321,184	-	-	-	-	-	-	-	-	61,321,184
退 職 給 付 費 用	423,838,715	-	-	-	-	-	-	-	-	423,838,715
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	1,884,866,443	-	-	-	-	-	-	-	-	1,884,866,443
諸 謝 金	1,375,773,925	-	-	-	-	-	-	-	-	1,375,773,925
そ の 他 受 託 業 務 費	536,469,679	-	-	-	-	-	-	-	-	536,469,679

科 目	法 定 勘 定								調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
4 経営環境対応業務費（再生）	132,119,154	-	-	-	-	-	-	-	-	132,119,154
役員給	2,114,781	-	-	-	-	-	-	-	-	2,114,781
給与賞与諸手当	41,877,488	-	-	-	-	-	-	-	-	41,877,488
法定福利費	4,124,364	-	-	-	-	-	-	-	-	4,124,364
減価償却費	167,706	-	-	-	-	-	-	-	-	167,706
賞与引当金繰入額	3,125,424	-	-	-	-	-	-	-	-	3,125,424
退職給付費用	18,785,426	-	-	-	-	-	-	-	-	18,785,426
業務委託費・報酬費	26,065,317	-	-	-	-	-	-	-	-	26,065,317
賃借料	17,565,393	-	-	-	-	-	-	-	-	17,565,393
その他経営環境対応業務費（再生）	18,293,255	-	-	-	-	-	-	-	-	18,293,255
5 経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	980,883,433,751	56,434,861,121	-	-	-	-	1,037,318,294,872
共済金	-	-	-	596,151,850,801	-	-	-	-	-	596,151,850,801
解約手当金	-	-	-	46,634,899,909	45,790,042,063	-	-	-	-	92,424,941,972
信託運用損	-	-	-	325,221,226,386	-	-	-	-	-	325,221,226,386
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	6,935,442,258	-	-	-	-	6,935,442,258
役員給	-	-	-	8,722,231	7,433,040	-	-	-	-	16,155,271
給与賞与諸手当	-	-	-	493,212,672	419,955,256	-	-	-	-	913,167,928
法定福利費	-	-	-	44,817,272	39,390,557	-	-	-	-	84,207,829
減価償却費	-	-	-	122,876,730	21,327,634	-	-	-	-	144,204,364
賞与引当金繰入額	-	-	-	7,152,312	3,544,265	-	-	-	-	10,696,577
その他経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	12,198,675,438	3,217,726,048	-	-	-	-	15,416,401,486
6 産業用地業務費	-	-	-	-	-	4,854,521,546	2,334,069,047	-	△ 50,671,537	7,137,919,056
不動産販売事業売上原価	-	-	-	-	-	2,985,393,498	443,286,757	-	-	3,428,680,255
不動産賃貸事業原価	-	-	-	-	-	14,809,869	-	-	-	14,809,869
販売用不動産評価損	-	-	-	-	-	3,670,354	247,716,905	-	-	251,387,259
仕掛不動産評価損	-	-	-	-	-	938,100	-	-	-	938,100
工業用水道売上原価	-	-	-	-	-	-	184,328,718	-	-	184,328,718
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	80,252,625	-	-	-	80,252,625
支払利息	-	-	-	-	-	-	53,001,504	-	△ 1,203,287	51,798,217
債券利息	-	-	-	-	-	533,195,513	229,844,538	-	-	763,040,051
国庫返還金	-	-	-	-	-	-	107,216,881	-	-	107,216,881
利子補給金	-	-	-	-	-	-	72,769,373	-	-	72,769,373
役員給	-	-	-	-	-	4,689,889	9,556,630	-	-	14,246,519
給与賞与諸手当	-	-	-	-	-	256,416,044	243,896,265	-	-	500,312,309
法定福利費	-	-	-	-	-	26,286,458	27,258,526	-	-	53,544,984
減価償却費	-	-	-	-	-	940,836	95,340	-	-	1,036,176
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	28,134,748	22,065,936	-	-	50,200,684
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	81,847,838	-	△ 46,804,729	35,043,109
業務委託費・報酬費	-	-	-	-	-	415,309,344	216,253,124	-	-	631,562,468
受託工事費	-	-	-	-	-	113,693,880	-	-	-	113,693,880
その他産業用地業務費	-	-	-	-	-	390,790,388	394,930,712	-	△ 2,663,521	783,057,579

科 目	法 定 勘 定								調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
7 一 般 管 理 費	4,425,073,206	30,359,851	247,898,392	446,741,689	365,025,213	348,157,633	262,226,581	8,384,607	△ 134,768,609	5,999,098,563
役 員 給	85,966,762	876,331	5,060,497	10,429,566	8,812,674	6,924,242	5,122,212	234,512	-	123,426,796
給 与 賞 与 諸 手 当	948,661,158	6,978,586	58,076,256	100,469,979	84,718,829	81,941,154	55,459,947	1,838,795	-	1,338,144,704
法 定 福 利 費	158,350,073	1,413,806	9,834,629	17,742,016	14,977,425	13,658,956	9,476,796	373,410	-	225,827,111
減 価 償 却 費	392,138,284	-	-	2,869,987	-	-	-	-	-	395,008,271
賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,418,742	734,707	5,680,011	1,319,984	758,072	7,759,677	5,270,457	178,843	-	52,120,493
退 職 給 付 費 用	481,461,916	1,206,346	-	49,339,683	33,251,472	-	21,066,582	623,067	△ 49,777,257	537,171,809
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	769,135,065	6,412,214	48,952,003	83,765,073	70,551,645	72,438,782	52,008,517	1,715,940	-	1,104,979,239
賃 借 料	805,965,525	5,134,065	59,373,289	79,543,654	66,715,643	73,840,966	53,071,101	1,373,909	-	1,145,018,152
そ の 他 一 般 管 理 費	752,975,681	7,603,796	60,921,707	101,261,747	85,239,453	91,593,856	60,750,969	2,046,131	△ 84,991,352	1,077,401,988
財 務 費 用	20,926,699	-	-	251,259	3,532	130,382	-	-	-	21,311,872
支 払 利 息	20,926,699	-	-	251,259	3,532	130,382	-	-	-	21,311,872
そ の 他	5,148,385	19,720	221,088	234,699	198,314	1,513,752	115,266	5,277	-	7,456,501
雑 損	5,148,385	19,720	221,088	234,699	198,314	1,513,752	115,266	5,277	-	7,456,501
Ⅱ 経 常 収 益	33,228,130,764	490,827,879	2,270,903,102	666,613,378,121	59,975,761,458	7,967,238,661	2,398,460,366	46,092,448	△ 117,494,690	772,873,298,109
運 営 費 交 付 金 収 益	18,645,525,160	-	-	4,108,798,062	1,786,615,123	-	-	-	-	24,540,938,345
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	609,782,285	-	-	80,573,381	18,238,717	-	-	-	-	708,594,383
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	411,292,682	-	-	30,934,280	1,960,217	-	9,851,564	-	-	454,038,743
補 助 金 等 収 益	140,904,668	-	28,491,000	-	-	-	1,350,216,685	-	-	1,519,612,353
貸 付 金 利 息 収 入	3,129,333,209	-	16,935,578	6,379,016,462	288,492,671	-	24,437,889	-	△ 1,203,287	9,837,012,522
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	1,800,000	-	1,800,000
出 資 金 収 益	1,156,449,821	-	-	-	-	-	-	-	-	1,156,449,821
指 導 研 修 事 業 収 入	982,874,424	-	-	-	-	-	-	-	-	982,874,424
大 学 校 関 係 事 業 収 入	847,948,850	-	-	-	-	-	-	-	-	847,948,850
そ の 他 指 導 研 修 事 業 収 入	134,925,574	-	-	-	-	-	-	-	-	134,925,574
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	-	-	-	521,283,041,910	46,172,685,520	-	-	-	-	567,455,727,430
資 産 運 用 収 入	150,000	1,680,000	-	92,877,776,207	4,730,304,898	-	-	7,020,000	-	97,616,931,105
雑 収 入	3,517,967	13,865	-	1,140,759,055	390,825,881	-	-	-	-	1,535,116,768
不 動 産 関 係 事 業 収 入	898,102,182	-	1,986,336,326	-	-	7,658,612,354	851,998,442	-	-	11,395,049,304
不 動 産 販 売 事 業 収 入	-	-	357,274,284	-	-	7,571,504,807	742,961,080	-	-	8,671,740,171
不 動 産 賃 貸 事 業 収 入	898,102,182	-	1,629,062,042	-	-	87,107,547	-	-	-	2,614,271,771
工 業 用 水 道 事 業 収 入	-	-	-	-	-	-	109,037,362	-	-	109,037,362
受 託 収 入	4,421,696,367	-	131,038,000	-	-	113,693,880	-	-	-	4,666,428,247
国又は地方公共団体からの受託収入	4,371,541,919	-	131,038,000	-	-	113,693,880	-	-	-	4,616,273,799
そ の 他 か ら の 受 託 収 入	50,154,448	-	-	-	-	-	-	-	-	50,154,448
債 務 保 証 料 収 入	-	38,256,124	-	-	-	-	-	-	-	38,256,124
財 源 措 置 予 定 額 収 益	-	-	-	472,318,256	169,521,896	-	-	-	-	641,840,152
責 任 準 備 金 戻 入 益	-	-	-	40,035,008,380	-	-	-	-	-	40,035,008,380
倒 産 防 止 共 済 基 金 戻 入 益	-	-	-	-	5,225,191,020	-	-	-	-	5,225,191,020

科 目	法 定 勘 定								調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
財 務 収 益	2,533,454,413	450,253,176	101,508,739	197,782,015	1,185,571,130	175,477,603	153,165,678	37,107,451	-	4,834,320,205
受 取 利 息	515,425,387	92,285,448	65,781,772	8,870,011	10,590,040	154,820,080	109,168,592	37,107,451	-	994,048,781
有 価 証 券 利 息	2,018,029,026	357,967,728	35,726,967	188,912,004	1,174,981,090	20,657,523	43,997,086	-	-	3,840,271,424
雑 益	295,047,586	624,714	6,593,459	7,370,113	6,354,385	19,454,824	8,790,108	164,997	△ 116,291,403	228,108,783
経常利益又は経常損失	△ 27,665,396,649	265,613,142	42,967,441	△ 314,717,283,277	3,175,673,278	2,762,915,348	△ 197,950,528	△ 60,167,840	169,516,142	△ 336,224,112,943
Ⅲ 臨 時 損 失	157,039,304	-	886,493	-	3,209,802,781	-	-	-	-	3,367,728,578
固 定 資 産 除 却 損	140,005,908	-	886,493	-	-	-	-	-	-	140,892,401
減 損 損 失	17,033,396	-	-	-	-	-	-	-	-	17,033,396
完済手当金準備基金繰入	-	-	-	-	3,074,763,039	-	-	-	-	3,074,763,039
異常危険準備基金繰入	-	-	-	-	135,039,742	-	-	-	-	135,039,742
Ⅳ 臨 時 利 益	192,232,381	9,971,540	314,180,505	7,438,402	55,828,538	60,393,199	181,616,961	3,451,130	△ 169,516,142	655,596,514
関係会社株式評価損戻入益	-	-	47,799,954	-	-	-	-	3,451,130	-	51,251,084
貸倒引当金戻入益	200,000	9,971,540	114,431,230	-	-	-	178,200,930	-	-	302,803,700
保証債務損失引当金戻入益	3,772,332	-	-	-	-	-	-	-	-	3,772,332
退職給付引当金戻入益	156,117,367	-	151,949,321	7,438,402	55,196,653	60,393,199	-	-	△ 169,516,142	261,578,800
償却債権取立益	32,142,682	-	-	-	631,885	-	3,416,031	-	-	36,190,598
V 税引前当期純利益又は税引前当期純損失	△ 27,630,203,572	275,584,682	356,261,453	△ 314,709,844,875	21,699,035	2,823,308,547	△ 16,333,567	△ 56,716,710	-	△ 338,936,245,007
Ⅵ 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30,662,938	26,980	5,673,351	1,203,255	990,031	7,873,570	2,158,655	7,220	-	48,596,000
Ⅶ 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失	△ 27,660,866,510	275,557,702	350,588,102	△ 314,711,048,130	20,709,004	2,815,434,977	△ 18,492,222	△ 56,723,930	-	△ 338,984,841,007
Ⅷ 目 的 積 立 金 取 崩 額	1,271,897,953	-	-	-	-	-	-	-	-	1,271,897,953
Ⅸ 当 期 総 利 益 又 は 当 期 総 損 失	△ 26,388,968,557	275,557,702	350,588,102	△ 314,711,048,130	20,709,004	2,815,434,977	△ 18,492,222	△ 56,723,930	-	△ 337,712,943,054

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー										
商品又はサービスの購入による支出	△ 16,562,782,158	△ 38,885,249	△ 1,286,623,972	△ 5,944,798,071	△ 2,498,557,285	△ 1,171,079,229	△ 746,932,974	△ 12,837,231	-	△ 28,262,496,169
人件費支出	△ 6,421,424,111	△ 51,720,105	△ 379,158,878	△ 791,002,958	△ 677,839,185	△ 636,718,230	△ 363,291,560	△ 27,633,736	-	△ 9,348,788,763
代位弁済による支出	-	△ 12,269,176	-	-	-	-	-	-	12,269,176	-
産業用地の造成に係る支出	-	-	△ 178,407,025	-	-	△ 685,364	-	-	-	△ 179,092,389
工業用水道事業に係る支出	-	-	-	-	-	-	△ 97,688,251	-	-	△ 97,688,251
助成金等支出	△ 11,488,186,177	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 11,488,186,177
出資事業支出	-	-	-	-	-	-	-	△ 113,000,000	-	△ 113,000,000
事業貸付金等による支出	△ 109,893,740,000	-	-	△ 483,688,109,500	△ 69,132,800,000	-	-	-	△ 12,269,176	△ 662,726,918,676
高度化貸付に係る都道府県からの借入返済による支出	△ 551,901,923	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 551,901,923
共済事業支出	-	-	-	△ 645,927,819,581	△ 46,399,296,188	-	-	-	-	△ 692,327,115,769
消費税等納付額	-	-	-	-	-	△ 4,593,879	-	-	4,593,879	-
その他の業務支出	△ 9,244	△ 1,100,000	△ 11,182,266	△ 8,471,260	△ 78,619,139	△ 80,362,850	△ 76,941,701	-	-	△ 256,686,460
運営費交付金収入	15,509,422,000	-	-	4,413,973,000	1,718,084,000	-	-	-	-	21,641,479,000
国又は地方公共団体からの受託収入	2,232,664,990	-	185,358,000	-	-	112,542,975	-	-	-	2,530,565,965
その他からの受託収入	50,154,448	-	-	-	-	-	-	-	-	50,154,448
求償権回収による収入	-	22,351,539	-	-	-	-	-	-	△ 22,351,539	-
事業貸付金等の回収による収入	48,358,233,479	-	507,686,749	465,122,074,000	49,496,844,756	-	588,110,909	-	22,351,539	564,095,301,432
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	413,624,000	-	-	-	-	-	-	-	-	413,624,000
共済事業収入	-	-	-	523,867,019,789	46,699,981,539	-	-	-	-	570,567,001,328
出資事業収入	-	1,680,000	-	-	-	-	-	896,654,633	-	898,334,633
指導研修事業収入	974,488,079	-	-	-	-	-	-	-	-	974,488,079
販売用不動産売却収入	-	-	454,708,000	-	-	7,894,512,687	976,237,460	-	-	9,325,458,147
不動産賃貸料収入	919,484,457	-	1,631,270,593	-	-	81,203,280	-	-	-	2,631,958,330
工業用水売上収入	-	-	-	-	-	-	108,141,654	-	-	108,141,654
債務保証料収入	-	37,755,333	-	-	-	-	-	-	-	37,755,333
国庫補助金収入	27,319,669	-	-	-	-	-	-	-	-	27,319,669
政府補給金収入	-	-	29,218,000	-	-	-	-	-	-	29,218,000
消費税等還付額	139,458,124	5,341	7,118,141	68,268	59,633	-	1,795,520	1,232	△ 4,593,879	143,912,380
その他の業務収入	96,100,253	46,558,571	7,587,916	661,309,508	87,436,705	6,943,654	10,984,055	178,966	-	917,099,628
小計	△ 76,197,094,114	4,376,254	967,575,258	△ 142,295,756,805	△ 20,784,705,164	6,201,763,044	400,415,112	743,363,864	-	△ 230,960,062,551
利息及び配当金の受取額	5,941,250,333	411,283,551	138,791,309	102,606,264,923	6,040,182,052	410,053,823	231,009,350	36,043,914	△ 1,203,287	115,813,675,968
利息の支払額	△ 30,685,959	-	△ 153,337,663	△ 42,099,099	△ 157,600,182	△ 562,425,611	△ 308,290,487	-	1,203,287	△ 1,253,235,714
国庫納付金の支払額	△ 12,724,851	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,724,851
法人税等の支払額	△ 36,294,055	△ 31,160	△ 4,722,334	△ 905,294	△ 854,744	△ 16,259,925	△ 2,743,268	△ 7,220	-	△ 61,818,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,335,548,646	415,628,645	948,306,570	△ 39,732,496,275	△ 14,902,978,038	6,033,131,331	320,390,707	779,400,558	-	△ 116,474,165,148
II 投資活動によるキャッシュ・フロー										
有価証券の取得による支出	△ 24,064,145,635	-	-	△ 362,970,631,940	△ 110,793,760,000	-	△ 160,000,000	-	-	△ 497,988,537,575
有価証券の償還による収入	140,303,818,978	-	4,000,000,000	491,000,000,000	110,540,000,000	9,000,000,000	15,000,000,000	-	-	769,843,818,978
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-	-	3,000,000	-	-	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,900,925,711	△ 2,345,700	△ 587,220,247	△ 2,500,680	△ 999,180	△ 738,150	△ 117,810	-	-	△ 2,494,847,478
有形固定資産の売却による収入	-	-	98,500	-	-	-	-	-	-	98,500
無形固定資産の取得による支出	△ 1,066,621,614	△ 13,991,250	△ 498,750	-	△ 11,550,000	-	-	-	-	△ 1,092,661,614
信託資産の増加による支出	-	-	-	△ 70,000,000,000	-	-	-	-	-	△ 70,000,000,000
生命保険資産の増加による支出	-	-	-	△ 16,800,000,000	-	-	-	-	-	△ 16,800,000,000
生命保険資産の減少による収入	-	-	-	18,689,251,721	-	-	-	-	-	18,689,251,721
定期預金の預入による支出	△ 375,540,000,000	△ 19,440,000,000	△ 20,070,000,000	△ 733,350,000,000	△ 227,500,000,000	△ 41,970,000,000	△ 25,135,000,000	△ 18,840,000,000	-	△ 1,461,845,000,000
定期預金の払戻による収入	338,670,000,000	20,950,000,000	19,170,000,000	721,230,000,000	239,330,000,000	48,520,000,000	19,375,000,000	18,090,000,000	-	1,425,335,000,000
施設整備費補助金による収入	524,440,139	-	-	-	-	-	-	-	-	524,440,139
他勘定貸付金による支出	△ 12,200,000,000	-	-	-	-	-	-	-	12,200,000,000	-
他勘定貸付金の回収による収入	6,100,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 6,100,000,000	-
その他の投資活動による支出	△ 48,466,904	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 48,466,904
その他の投資活動による収入	14,739,000	-	-	-	-	642,000	140,000	-	-	15,521,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,792,838,253	1,493,663,050	2,512,379,503	47,796,119,101	11,563,690,820	15,549,903,850	9,083,022,190	△ 750,000,000	6,100,000,000	164,141,616,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー										
政府出資金収入	-	-	574,000,000	-	-	-	-	-	-	574,000,000
政府出資の払戻による支出	-	△ 1,910,019,096	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,910,019,096
他勘定借入による収入	-	-	-	-	-	-	12,200,000,000	-	△ 12,200,000,000	-
他勘定借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	△ 6,100,000,000	-	6,100,000,000	-
リース債務の返済による支出	△ 203,320,975	-	-	△ 7,995,189	△ 1,135,718	△ 582,194	-	-	-	△ 213,034,076
債券の償還による支出	△ 58,700,000	-	△ 3,671,300,000	-	-	△ 21,900,000,000	△ 13,500,000,000	-	-	△ 39,130,000,000
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 360,706,000	-	-	-	△ 2,206,818,000	-	-	△ 2,567,524,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,020,975	△ 1,910,019,096	△ 3,458,006,000	△ 7,995,189	△ 1,135,718	△ 21,900,582,194	△ 9,606,818,000	-	△ 6,100,000,000	△ 43,246,577,172
IV 資金増加額（又は△減少額）	195,268,632	△ 727,401	2,680,073	8,055,627,637	△ 3,340,422,936	△ 317,547,013	△ 203,405,103	29,400,558	-	4,420,874,447
V 資金期首残高	832,865,451	29,218,488	121,290,219	14,491,611,158	4,526,016,439	491,075,386	302,166,768	47,132,596	-	20,841,376,505
VI 資金期末残高	1,028,134,083	28,491,087	123,970,292	22,547,238,795	1,185,593,503	173,528,373	98,761,665	76,533,154	-	25,262,250,952

(4)行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定	調整	法人単位
I 業務費用										
(1) 損益計算書上の費用	61,081,229,655	225,241,717	2,234,495,505	981,331,864,653	56,801,078,211	5,212,196,883	2,598,569,549	106,267,508	△ 287,010,832	1,109,303,932,849
新事業支援業務費	14,993,951,411	-	842,063,669	-	-	-	-	-	△ 18,361,743	15,817,653,337
経営基盤強化業務費	36,362,396,286	194,835,166	1,137,752,512	-	-	-	-	97,870,404	△ 83,208,943	37,709,645,425
受託業務費	4,953,912,272	-	-	-	-	-	-	-	-	4,953,912,272
経営環境対応業務費(再生)	132,119,154	-	-	-	-	-	-	-	-	132,119,154
経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	980,883,433,751	56,434,861,121	-	-	-	-	1,037,318,294,872
産業用地業務費	-	-	-	-	-	4,854,521,546	2,334,069,047	-	△ 50,671,537	7,137,919,056
一般管理費	4,425,073,206	30,359,851	247,898,392	446,741,689	365,025,213	348,157,633	262,226,581	8,384,607	△ 134,768,609	5,999,098,563
財務費用	20,926,699	-	-	251,259	3,532	130,382	-	-	-	21,311,872
雑損	5,148,385	19,720	221,088	234,699	198,314	1,513,752	115,266	5,277	-	7,456,501
臨時損失	157,039,304	-	886,493	-	-	-	-	-	-	157,925,797
法人税、住民税及び事業税	30,662,938	26,980	5,673,351	1,203,255	990,031	7,873,570	2,158,655	7,220	-	48,596,000
(2) (控除) 自己収入等	△ 12,456,408,529	△ 500,799,419	△ 2,556,592,607	△ 661,928,192,544	△ 58,055,254,043	△ 8,027,631,860	△ 1,220,009,078	△ 49,543,578	287,010,832	△ 744,507,420,826
貸付金利息収入	△ 3,129,333,209	-	△ 16,935,578	△ 6,379,016,462	△ 288,492,671	-	△ 24,437,889	-	1,203,287	△ 9,837,012,522
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,800,000	-	△ 1,800,000
指導研修事業収入	△ 982,874,424	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 982,874,424
共済事業掛金等収入	-	-	-	△ 521,283,041,910	△ 46,172,685,520	-	-	-	-	△ 567,455,727,430
資産運用収入	△ 150,000	△ 1,680,000	-	△ 92,877,776,207	△ 4,730,304,898	-	-	△ 7,020,000	-	△ 97,616,931,105
雑収入	△ 3,517,967	△ 13,865	-	△ 1,140,759,055	△ 390,825,881	-	-	-	-	△ 1,535,116,768
不動産関係事業収入	△ 898,102,182	-	△ 1,986,336,326	-	-	△ 7,658,612,354	△ 851,998,442	-	-	△ 11,395,049,304
受託収入	△ 4,421,696,367	-	△ 131,038,000	-	-	△ 113,693,880	-	-	-	△ 4,666,428,247
債務保証料収入	-	△ 38,256,124	-	-	-	-	-	-	-	△ 38,256,124
責任準備金戻入益	-	-	-	△ 40,035,008,380	-	-	-	-	-	△ 40,035,008,380
倒産防止共済基金戻入益	-	-	-	-	△ 5,225,191,020	-	-	-	-	△ 5,225,191,020
財務収益	△ 2,533,454,413	△ 450,253,176	△ 101,508,739	△ 197,782,015	△ 1,185,571,130	△ 175,477,603	△ 153,165,678	△ 37,107,451	-	△ 4,834,320,205
雑益	△ 295,047,586	△ 624,714	△ 6,593,459	△ 7,370,113	△ 6,354,385	△ 19,454,824	△ 8,790,108	△ 164,997	116,291,403	△ 228,108,783
臨時利益	△ 192,232,381	△ 9,971,540	△ 314,180,505	△ 7,438,402	△ 55,828,538	△ 60,393,199	△ 181,616,961	△ 3,451,130	169,516,142	△ 655,596,514
業務費用合計	48,624,821,126	△ 275,557,702	△ 322,097,102	319,403,672,109	△ 1,254,175,832	△ 2,815,434,977	1,378,560,471	56,723,930	-	364,796,512,023
II 損益外減価償却等相当額	992,600,338	1,287,568	△ 837,243	717,191	10,394,124	204,128	1,643,618	-	-	1,006,009,724
損益外減価償却相当額	978,696,068	373,418	49,250	710,661	10,293,904	86,326	1,606,936	-	-	991,816,563
損益外固定資産除売却相当額	13,904,270	914,150	△ 886,493	6,530	100,220	117,802	36,682	-	-	14,193,161
III 損益外減損損失相当額	2,571,152	-	-	-	-	-	5,516,238	-	-	8,087,390
IV 引当外賞与見積額	46,248,640	-	-	11,224,646	12,166,806	-	-	-	-	69,640,092
V 引当外退職給付増加見積額	513,796,721	414,515	2,371,656	219,909,046	260,311,122	3,284,640	2,298,199	104,943	-	1,002,490,842
VI 機会費用	12,566,871,188	413,161,824	704,832,440	207,794,109	634,788,227	58,313,032	-	105,373,201	-	14,691,134,021
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	12,471,441,928	413,161,824	704,832,440	207,794,109	634,788,227	58,313,032	-	105,373,201	-	14,595,704,761
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	95,429,260	-	-	-	-	-	-	-	-	95,429,260
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 30,662,938	△ 26,980	△ 5,673,351	△ 1,203,255	△ 990,031	△ 7,873,570	△ 2,158,655	△ 7,220	-	△ 48,596,000
VIII 行政サービス実施コスト	62,716,246,227	139,279,225	378,596,400	319,842,113,846	△ 337,505,584	△ 2,761,506,747	1,385,859,871	162,194,854	-	381,525,278,092

23. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収入金	△ 916,035,849	共通勘定の精算に伴う未収入金(施設勘定) △ 104,577,540 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 369,851,971 共通勘定の精算に伴う未収入金(工配勘定) △ 219,287,627 支部内勘定負担の精算に係る未収入金(施設勘定) △ 6,780,490 支部内勘定負担の精算に係る未収入金(小規模勘定) △ 4,332,431 支部内勘定負担の精算に係る未収入金(倒産防止勘定) △ 3,487,201 支部内勘定負担の精算に係る未収入金(工配勘定) △ 30,201,584 支部内勘定負担の精算に係る未収入金(産炭勘定) △ 5,604,248 本部内勘定負担の精算に係る未収入金(小規模勘定) △ 53,436,180 大学校・開発所間の立替経費の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 705,558 ファンド共通経費の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 1,479,616 消費税の精算に伴う未収入金(一般勘定) △ 31,300,051 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 84,991,352
他勘定貸付金	△ 6,100,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金(一般勘定) △ 6,100,000,000
資産合計	△ 7,016,035,849	
負債の部		
未払金	△ 916,035,849	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) △ 13,822,460 共通勘定の精算に伴う未払金(産炭勘定) △ 21,527,571 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 492,769,438 共通勘定の精算に伴う未払金(産炭勘定) △ 164,635,186 共通勘定の精算に伴う未払金(出資勘定) △ 962,483 支部内勘定負担の精算に係る未払金(一般勘定) △ 50,405,954 本部内勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 53,436,180 大学校・開発所間の立替経費の精算に係る未払金(施設勘定) △ 352,779 大学校・開発所間の立替経費の精算に係る未払金(工配勘定) △ 352,779 ファンド共通経費の精算に係る未払金(出資勘定) △ 1,479,616 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 28,636,530 消費税の精算に伴う未払金(工配勘定) △ 2,663,521 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産炭勘定) △ 1,890,926 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 11,907,907 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 23,057,423 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 19,467,705 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(工配勘定) △ 16,426,389 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産炭勘定) △ 11,734,980 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 506,022
他勘定借入金	△ 6,100,000,000	一般勘定からの他勘定借入金(産炭勘定) △ 6,100,000,000
負債合計	△ 7,016,035,849	
負債純資産合計	△ 7,016,035,849	

2. 損益計算書

科目	相殺額	備考
経常費用		
新事業支援業務費	△ 18,361,743	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 18,361,743
経営基盤業務強化業務費	△ 83,208,943	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 10,274,787 役職員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(一般勘定) △ 72,934,156
産業用地業務費	△ 50,671,537	役職員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(産炭勘定) △ 46,804,729 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(工配勘定) △ 2,663,521 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(産炭勘定) △ 1,203,287
一般管理費	△ 134,768,609	役職員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(一般勘定) △ 49,777,257 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産炭勘定) △ 1,890,926 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 11,907,907 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 23,057,423 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 19,467,705 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(工配勘定) △ 16,426,389 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産炭勘定) △ 11,734,980 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 506,022
経常費用合計	△ 287,010,832	
経常収益		
貸付金利息収入	△ 1,203,287	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定) △ 1,203,287
雑益	△ 116,291,403	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定) △ 31,300,051 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 84,991,352
経常収益合計	△ 117,494,690	
経常利益	169,516,142	
臨時利益		
退職給付引当戻入益	△ 169,516,142	役員等等の勘定間の移動に伴う退職給付引当金の調整額(施設勘定) △ 109,122,943 役員等等の勘定間の移動に伴う退職給付引当金の調整額(工配勘定) △ 60,393,199
当期純利益	-	
当期総利益	-	

3. キャッシュ・フロー計算書

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
消費税等納付額	4,593,879	前期消費税精算に伴う施設勘定に対する未払金の出金額(工配勘定) 4,593,879
消費税等還付額	△ 4,593,879	前期消費税精算に伴う工配勘定に対する未収入金の入金額(施設勘定) △ 4,593,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定貸付金による支出	12,200,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う出金額(一般勘定) 12,200,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	△ 6,100,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定) △ 6,100,000,000
利息及び配当金	△ 1,203,287	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定) △ 1,203,287
利息の支払額	1,203,287	一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(産炭勘定) 1,203,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,100,000,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定借入による収入	△ 12,200,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う入金額(産炭勘定) △ 12,200,000,000
他勘定借入金の返済による支出	6,100,000,000	一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(産炭勘定) 6,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,100,000,000	
資金増加額	-	

(注) 勘定の略称は次のとおり。
産炭勘定→産炭基盤整備勘定
施設勘定→施設整備等勘定
小規模勘定→小規模企業共済勘定
倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
工配勘定→工業再配置等業務特別勘定
産炭勘定→産炭地域経過業務特別勘定
出資勘定→出資承継勘定

2.4. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (△当期末処理損失)	△ 26,388,968,557	275,557,702	△ 18,149,054,928	△ 990,324,082,329	20,709,004	2,815,434,977	△ 18,492,222	△ 954,671,709	△ 1,032,723,568,062
当期総利益 (△当期総損失)	△ 26,388,968,557	275,557,702	350,588,102	△ 314,711,048,130	20,709,004	2,815,434,977	△ 18,492,222	△ 56,723,930	△ 337,712,943,054
前期繰越欠損金	-	-	△ 18,499,643,030	△ 675,613,034,199	-	-	-	△ 897,947,779	△ 695,010,625,008
II 積立金振替額	1,793,735,319	-	-	-	-	-	-	-	1,793,735,319
目的積立金	1,793,735,319	-	-	-	-	-	-	-	1,793,735,319
III 利益処分類	△ 24,595,233,238	275,557,702	-	-	20,709,004	2,815,434,977	△ 18,492,222	-	△ 21,502,023,777
積立金の積立	1,793,735,319	275,557,702	-	-	20,709,004	2,815,434,977	-	-	4,905,437,002
積立金の取崩	△ 26,388,968,557	-	-	-	-	-	△ 18,492,222	-	△ 26,407,460,779
IV 次期繰越欠損金	-	-	18,149,054,928	990,324,082,329	-	-	-	954,671,709	1,009,427,808,966

(注) 合計額は、各勘定の単純合計額であります。